

令和 5 年 12 月

# 令和 5 年第 5 回岐阜県議会定例会議案

(予 算 関 係)



## 目 次

議第102号	令和5年度岐阜県一般会計補正予算 .....	3
議第103号	令和5年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算 .....	25
議第104号	令和5年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算 .....	29
議第105号	令和5年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算 .....	33
議第106号	令和5年度岐阜県水道事業会計補正予算 .....	35
議第107号	令和5年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算 .....	37
議第108号	令和5年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算 .....	39



議第102号

令和5年度岐阜県一般会計補正予算（第4号）

令和5年度岐阜県一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ35,418,283千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ949,777,405千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

令和5年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
7 分担金及び負担金		4,705,273	324,665	5,029,938
	1 分 担 金	165,396	71,259	236,655
	2 負 担 金	4,539,877	253,406	4,793,283
9 国庫支出金		129,403,556	19,779,891	149,183,447
	1 国 庫 負 担 金	50,147,460	3,129,706	53,277,166
	2 国 庫 補 助 金	77,959,349	16,646,144	94,605,493
	3 委 託 金	1,296,747	4,041	1,300,788
10 財 産 収 入		1,252,834	9,061	1,261,895
	2 財 産 売 払 収 入	623,532	9,061	632,593
12 繰 入 金		34,158,906	1,897,165	36,056,071
	2 基 金 繰 入 金	34,143,992	1,897,165	36,041,157
14 諸 収 入		53,505,072	70,001	53,575,073

款	項	既定額	補正額	計
	4 受託事業収入	1,459,065	59,585	1,518,650
	7 雑入	4,324,812	10,416	4,335,228
15 県債		77,877,800	13,337,500	91,215,300
	1 県債	77,877,800	13,337,500	91,215,300
補正されなかった款項に係る額		613,455,681		613,455,681
歳入合計		914,359,122	35,418,283	949,777,405



歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,282,867	△ 3,589	1,279,278
	1 議 会 費	1,282,867	△ 3,589	1,279,278
2 総 務 費		49,758,229	382,549	50,140,778
	1 総 務 管 理 費	14,102,498	15,415	14,117,913
	2 企 画 開 発 費	20,841,884	344,862	21,186,746
	3 徴 税 費	9,136,195	36,786	9,172,981
	4 市 町 村 振 興 費	1,624,556	△ 26,734	1,597,822
	5 選 挙 費	781,276	3,290	784,566
	6 防 災 費	2,496,356	12,239	2,508,595
	7 統 計 調 査 費	451,501	△ 7,076	444,425
	8 人 事 委 員 会 費	120,363	3,270	123,633
	9 監 査 委 員 費	203,600	497	204,097
3 民 生 費		121,194,465	1,206,385	122,400,850

款	項	既定額	補正額	計
	1 社会福祉費	84,595,772	1,020,551	85,616,323
	2 生活保護費	2,177,180	2,479	2,179,659
	3 児童福祉費	27,713,267	184,900	27,898,167
	4 女性保護費	179,825	3,237	183,062
	5 国民健康保険費	6,528,421	△ 4,782	6,523,639
4 衛生費		54,348,294	2,233,388	56,581,682
	1 医務費	34,285,867	699,429	34,985,296
	2 保健所費	1,954,746	△ 63,169	1,891,577
	3 公衆衛生費	779,967	2,786	782,753
	4 保健予防費	12,009,617	399,198	12,408,815
	5 薬務水道費	1,653,431	864,588	2,518,019
	6 環境管理費	3,664,666	330,556	3,995,222
5 労働費		2,202,873	33,822	2,236,695
	1 労政費	1,164,791	30,812	1,195,603
	2 職業訓練費	953,127	1,196	954,323

	3 労働委員会費	84,955	1,814	86,769
6 農林水産業費		46,317,177	6,143,443	52,460,620
	1 農業費	11,117,618	394,441	11,512,059
	2 畜産業費	2,996,140	1,087,387	4,083,527
	3 水産業費	444,131	22,486	466,617
	4 農地費	12,731,181	2,001,432	14,732,613
	5 林業費	19,028,107	2,637,697	21,665,804
7 商工費		65,745,031	2,548,116	68,293,147
	1 商工費	63,455,784	2,559,338	66,015,122
	2 観光費	2,289,247	△ 11,222	2,278,025
8 土木費		88,683,404	21,867,866	110,551,270
	1 土木管理費	3,991,142	61,529	4,052,671
	2 道路橋りょう費	52,321,318	12,209,287	64,530,605
	3 河川費	16,446,838	6,597,213	23,044,051
	4 砂防費	6,672,957	2,976,113	9,649,070
	5 都市計画費	8,918,178	23,532	8,941,710

款	項	既定額	補正額	計
	6 住宅費	332,971	192	333,163
9 警察費		48,384,822	650,989	49,035,811
	1 警察管理費	43,879,308	650,989	44,530,297
10 教育費		187,382,467	235,552	187,618,019
	1 教育総務費	36,455,270	84,815	36,540,085
	2 小学校費	57,832,310	△ 258,934	57,573,376
	3 中学校費	33,389,704	54,749	33,444,453
	4 高等学校費	40,444,702	301,857	40,746,559
	5 大学費	1,404,567	3,757	1,408,324
	6 特別支援教育費	17,114,825	48,081	17,162,906
	7 保健体育費	741,089	1,227	742,316
11 災害復旧費		8,582,704	117,559	8,700,263
	1 農林水産施設災害復旧費	1,195,205	0	1,195,205
	2 土木施設災害復旧費	7,387,499	81,539	7,469,038
	3 災害関連事業費	0	36,020	36,020

13 諸 支 出 金		130,054,389	2,203	130,056,592
	1 繰 出 金	11,473,289	2,203	11,475,492
補正されなかった款項に係る額		110,422,400		110,422,400
歳 出 合 計		914,359,122	35,418,283	949,777,405



第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	福祉施設整備費	15,000
		老人福祉施設整備費	110,000
	3 児童福祉費	児童福祉施設整備費	5,000
4 衛生費	1 医務費	医療施設近代化施設整備費	120,000
	6 環境管理費	地球温暖化防止総合対策事業費	190,376
6 農林水産業費	1 農業費	環境保全型農業総合推進事業費	105,000
		農業共済団体事業活動促進費	14,600
		野菜産地強化特別対策推進事業費	35,776
		国際園芸アカデミー運営費	8,523
	4 農地費	県営基幹農道整備事業費	40,000
		県営湛水防除事業費	183,430

款	項	事業名	金額
		県営ため池等整備事業費	900,500
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費	254,000
		団体営ため池保全管理事業費	30,000
		受託県営ため池防災対策事業費	18,000
	5 林業費	林道事業費	180,000
		治山事業費	1,161,696
7 商工費	1 商工費	エネルギー総合対策事業費	2,224,420
8 土木費	3 河川費	河川諸費	19,100
		広域河川改修費	2,872,957
		都市基盤河川改修費	20,000
		総合流域防災事業費	2,206,200
		ダムメンテナンス事業費	297,300
		河川メンテナンス事業費	3,100



		統合河川環境整備事業費	18,100
	4 砂 防 費	砂防メンテナンス事業費	365,001
		火山砂防事業費	40,000
	5 都 市 計 画 費	鉄道高架事業費	244,908
9 警 察 費	1 警 察 管 理 費	運転免許運営費	15,730



2 変更分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農林水産業費	4 農 地 費	県営かんがい排水事業費	115,900	県営かんがい排水事業費	257,900
		経営体育成基盤整備事業費	208,000	経営体育成基盤整備事業費	779,120
		県営中山間地域総合整備事業費	157,400	県営中山間地域総合整備事業費	374,400
		県営ため池防災対策事業費	11,000	県営ため池防災対策事業費	98,000
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕費	496,923	道路維持修繕費	1,692,203
		橋りょう補修費	212,035	橋りょう補修費	3,468,035
		道路新設改良費	1,734,900	道路新設改良費	6,817,877
		道路災害防除施設費	278,280	道路災害防除施設費	1,560,280
		積寒対策道路事業費	226,100	積寒対策道路事業費	396,819
		交通安全施設等整備事業費	322,725	交通安全施設等整備事業費	1,224,226

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	3 河 川 費	内ヶ谷ダム建設費	429,996	内ヶ谷ダム建設費	559,996
	4 砂 防 費	通 常 砂 防 費	55,001	通 常 砂 防 費	1,254,006
		急傾斜地崩壊対策事業費	136,003	急傾斜地崩壊対策事業費	1,043,520
		総合流域防災事業費	25,080	総合流域防災事業費	314,080
	5 都市計画費	都市公園整備費	85,601	都市公園整備費	539,001

第3表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
岐阜県長良川スポーツプラザに係る指定管理者の指定	令和5年度から 令和10年度まで	242,000千円
テクノプラザものづくり支援センターに係る指定管理者の指定	令和5年度から 令和10年度まで	1,135,000千円
ぎふ清流文化プラザに係る指定管理者の指定	令和5年度から 令和10年度まで	1,752,000千円
乗鞍鶴ヶ池駐車場に係る指定管理者の指定	令和5年度から 令和10年度まで	53,000千円
電撃捕魚船取得	令和5年度から 令和6年度まで	23,000千円

事 項	期 間	限 度 額
背負い式電撃捕魚器取得	令和5年度から 令和6年度まで	7,900千円
湯谷池地区湯谷池ため池改築工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	令和5年度から 令和8年度まで	257,000千円
林道開設工事	令和5年度から 令和6年度まで	41,000千円
復旧治山工事	令和5年度から 令和6年度まで	1,332,000千円
令和5年発生河川災害関連工事	令和5年度から 令和6年度まで	35,000千円
名古屋鉄道名古屋本線仮線詳細設 計委託	令和5年度から 令和6年度まで	30,000千円

第4表 地方債補正

1 追加分

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
9 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	12,635,300	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
農 林 水 産	1,000,900			
土 木	11,634,400			





2 変更分

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
<b>1 公共事業等</b>	<b>33,937,200</b>	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。	<b>34,619,400</b>	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。
衛 生	151,000				221,000			
農 林 水 産	4,310,400				4,506,800			
土 木	28,868,500				29,284,300			
<b>5 一般単独事業</b>	<b>30,451,200</b>				<b>30,471,200</b>			
一 般	11,066,000				11,086,000			
計	<b>77,877,800</b>	<b>91,215,300</b>						



議第103号

令和5年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和5年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,063千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ178,241,586千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入		178,239,523	2,063	178,241,586
	5 繰 入 金	11,987,202	2,060	11,989,262
	7 諸 収 入	818,847	3	818,850

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		178,239,523	2,063	178,241,586
	1 総 務 費	46,271	2,063	48,334



議第104号

令和5年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第1号）

令和5年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ143千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ227,593千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇





別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		227,450	143	227,593
	2 繰入金	24,075	143	24,218

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		227,450	143	227,593
	1 事務費	27,450	143	27,593



議第105号

令和5年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度岐阜県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	6,551,281千円	991千円	6,552,272千円
第2項 営業外収益	3,509,739千円	991千円	3,510,730千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	6,343,856千円	3,406千円	6,347,262千円
第1項 営業費用	6,175,189千円	3,406千円	6,178,595千円

第3条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額912,702千円は、過年度分損益勘定留保資金771,999千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140,703千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額912,702千円は、減債積立金514,317千円、過年度分損益勘定留保資金241,822千円、当年度分損益勘定留保資金15,544千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,019千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			

第1款 資本的収入	2,251,821千円	△	1,999千円	2,249,822千円
第1項 企業債	679,600千円	△	1,000千円	678,600千円
第2項 建設費負担金	420,923千円	△	1,009千円	419,914千円
第3項 他会計補助金	424千円		10千円	434千円

## 支出

第1款 資本的支出	3,164,523千円	△	1,999千円	3,162,524千円
第1項 建設改良費	2,006,665千円	△	1,999千円	2,004,666千円

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	91,566千円	1,632千円	93,198千円

第5条 予算第10条中「職員給与費、事務費及び建設改良費の一部」を「職員給与費、児童手当、事務費及び建設改良費の一部」に、「10,860千円」を「11,847千円」に改める。

令和5年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第106号

令和5年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
大容量送水管整備事業	1,666,286千円	378,353千円	2,044,639千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支出			
第1款 水道事業費用	5,376,605千円	△ 8,255千円	5,368,350千円
第1項 営業費用	5,133,920千円	△ 8,255千円	5,125,665千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,251,180千円は、過年度分損益勘定留保資金2,965,436千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額285,744千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,662,441千円は、減債積立金559,815千円、建設改良積立金72,499千円、過年度分損益勘定留保資金2,707,616千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額322,511千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			

第1款 資本的収入	1,087,676千円	202,223千円	1,289,899千円
第2項 他会計補助金	480,729千円	202,223千円	682,952千円
支出			
第1款 資本的支出	4,338,856千円	613,484千円	4,952,340千円
第1項 建設改良費	3,700,314千円	613,484千円	4,313,798千円
第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。			
	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	525,499千円	△ 1,441千円	524,058千円

第6条 予算第8条中「483,659千円」を「685,882千円」に改める。

令和5年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第107号

令和5年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 工業用水道事業費用	102,551千円	△ 3,651千円	98,900千円
第1項 営業費用	96,052千円	△ 3,651千円	92,401千円

第3条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額46,675千円は、過年度分損益勘定留保資金42,723千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,952千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額46,675千円は、減債積立金25,894千円、過年度分損益勘定留保資金16,829千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,952千円」に改める。

第4条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	12,360千円	△ 3,651千円	8,709千円

令和5年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇





議第108号

令和5年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）

令和5年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,964千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,350,740千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入		1,328,292	6,964	1,335,256
	4 繰 越 金	1	6,959	6,960
	5 諸 収 入	737	5	742
補正されなかった款項に係る額		15,484		15,484
歳 入 合 計		1,343,776	6,964	1,350,740

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 費		1,328,292	6,964	1,335,256
	1 業 務 費	1,328,292	6,964	1,335,256
補正されなかった款項に係る額		15,484		15,484
歳 出 合 計		1,343,776	6,964	1,350,740



# 令和 5 年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書



# 目 次

## 1 岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 .....	45
(歳入) .....	45
(歳出) .....	47
2 明細 .....	49
(歳入) .....	49

## 2 総務委員会

1 総務委員会所管各目事項別明細書（歳出） .....	63
-----------------------------	----

## 3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書（歳出） .....	69
-------------------------------	----

## 4 厚生環境委員会

1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書（歳出） .....	77
2 岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	95
3 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	111

5	農林委員会	
1	農林委員会所管各目事項別明細書（歳出）	119
6	土木委員会	
1	土木委員会所管各目事項別明細書（歳出）	133
2	岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書	145
3	岐阜県水道事業会計補正予算説明書	167
4	岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書	189
5	岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	209
7	教育警察委員会	
1	教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出）	225
8	補正予算給与費明細書	231
9	債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの 支出額及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書	243
10	地方債の令和4年度末における現在高及び令和5年度末における現在高の見 込みに関する調書	245



岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既 定 額	補 正 額	計
7 分担金及び負担金	4,705,273	324,665	5,029,938
9 国庫支出金	129,403,556	19,779,891	149,183,447
10 財産収入	1,252,834	9,061	1,261,895
12 繰入金	34,158,906	1,897,165	36,056,071
14 諸収入	53,505,072	70,001	53,575,073
15 県債	77,877,800	13,337,500	91,215,300
歳入合計	914,359,122	35,418,283	949,777,405



(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,282,867	△ 3,589	1,279,278	0	0	20	△ 3,609
2 総務費	49,758,229	382,549	50,140,778	64,078	0	△ 20,243	338,714
3 民生費	121,194,465	1,206,385	122,400,850	1,074,623	0	4,759	127,003
4 衛生費	54,348,294	2,233,388	56,581,682	2,310,432	70,000	1,086	△ 148,130
5 労働費	2,202,873	33,822	2,236,695	1,230	0	109	32,483
6 農林水産業費	46,317,177	6,143,443	52,460,620	4,181,807	1,197,300	254,049	510,287
7 商工費	65,745,031	2,548,116	68,293,147	2,197,923	0	63	350,130
8 土木費	88,683,404	21,867,866	110,551,270	9,673,016	12,054,300	71,090	69,460
9 警察費	48,384,822	650,989	49,035,811	0	0	△ 31	651,020

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	187,382,467	235,552	187,618,019	259,382	0	15,264	△ 39,094
11 災害復旧費	8,582,704	117,559	8,700,263	17,400	15,900	81,759	2,500
13 諸支出金	130,054,389	2,203	130,056,592	0	0	0	2,203
歳出合計	914,359,122	35,418,283	949,777,405	19,779,891	13,337,500	407,925	1,892,967

2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	4,705,273	324,665	5,029,938			
1 分 担 金	165,396	71,259	236,655			
(1) 農 林 水 産 業 費 金 分 担 金	165,396	71,259	236,655	(1) 農 地 費 分 担 金	71,259	○ かんがい排水事業費  県営かんがい排水事業費 5,000  ○ ほ場整備事業費  経営体育成基盤整備事業費 49,215  ○ 農地防災事業費 17,044  県営ため池等整備事業費 1,194  県営特定農業用管水路等特別対策事業費 15,850
2 負 担 金	4,539,877	253,406	4,793,283			
(4) 農 林 水 産 業 費 金 負 担 金	977,043	182,302	1,159,345	(1) 農 地 費 負 担 金	182,302	○ かんがい排水事業費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						県営かんがい排水事業費 19,580 ○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 44,626 ○農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 11,550 ○農地防災事業費 106,546 県営湛水防除事業費 15,900 県営ため池等整備事業費 79,646 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 11,000
(5) 土木費負担金	3,374,040	70,884	3,444,924	(3)河川費負担金	6,284	○河川改良費 ダムメンテナンス事業費 5,634 ○ダム建設費 650
				(4)砂防費負担金	64,600	○砂防事業費

						急傾斜地崩壊対策事業費	64,600
(6) 災害復旧費負担金	0	220	220	(1) 災害関連事業費負担金	220	○ 災害関連事業費	
						河川災害関連事業費	220
<b>9 国庫支出金</b>	<b>129,403,556</b>	<b>19,779,891</b>	<b>149,183,447</b>				
<b>1 国庫負担金</b>	<b>50,147,460</b>	<b>3,129,706</b>	<b>53,277,166</b>				
(2) 民生費国庫負担金	4,443,883	880	4,444,763	(3) 児童福祉費負担金	880	○ 子ども相談センター費	880
(3) 衛生費国庫負担金	2,876,356	△ 282,432	2,593,924	(3) 保健予防費負担金	△ 282,432	○ 感染症予防費	
						防疫費	△ 282,432
(5) 土木費国庫負担金	4,295,451	3,201,369	7,496,820	(1) 河川費負担金	2,668,369	○ 河川改良費	2,597,226
						広域河川改修費	1,364,500
						総合流域防災事業費	1,103,000
						ダムメンテナンス事業費	122,226
						河川メンテナンス事業費	1,500
						統合河川環境整備事業費	6,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)砂 防 費 負 担 金	533,000	○ダム建設費 71,143 ○砂防事業費 533,000 通常砂防費 511,000 火山砂防事業費 22,000
(6) 教育費国庫負担金	34,076,851	209,889	34,286,740	(1)教育総務費負担金	263	○進学奨励費 就学支援事業費 263
				(2)小学校費負担金	58,371	○教職員費 小学校職員給与費 58,371
				(3)中学校費負担金	168,700	○教職員費 中学校職員給与費 168,700
				(5)特別支援教育費負担金	△ 17,445	○特別支援学校総務費 特別支援学校職員給与費 △ 17,445
2 国庫補助金	77,959,349	16,646,144	94,605,493			



(1) 総務費国庫補助金	13,318,901	5,352,457	18,671,358	(1)企画開発費補助金	5,352,071	○地域振興対策費			
						地域活性化対策費	5,352,011		
						○国際化推進費			
						国際交流費	60		
		(3)防災費補助金	386	○防災総務費					
						防災運営費	386		
(2) 民生費国庫補助金	3,805,285	1,219	3,806,504	(2)生活保護費補助金	1,199	○生活保護費			
						法運営費	1,199		
						(3)児童福祉費補助金 △	125	○児童保護費	
								発達障害者支援センター事業費	△ 9
								○家庭児童福祉費	
								児童福祉対策推進費	1,068
								○子ども相談センター費	△ 1,615
				○わかあゆ学園費	△ 1,605				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 児童福祉諸費 児童援護推進費 94 ○ 児童扶養手当法等運営費 児童扶養手当給付費 1,942 (4) 女性保護費補助金 145 ○ 女性相談センター費 145
(3) 衛生費国庫補助金	23,651,473	1,929,399	25,580,872	(1) 医 務 費 補 助 金 376  (4) 保健予防費補助金 1,026,754  (5) 薬務水道費補助金 824,245		○ 健康増進対策費 健康づくり推進費 376 ○ 感染症予防費 特定感染症対策費 1,026,480 ○ 精神保健費 精神保健福祉センター運営費 274 ○ 水道費 簡易水道施設整備指導費 824,245

				(6)環境管理費補助金	78,024	○環境管理推進費 生活環境確保推進費	78,024
(4)労働費国庫補助金	354,660	△ 1,069	353,591	(2)職業訓練費補助金	△ 1,069	○職業訓練校費	△ 1,069
(5)農林水産業費 国庫補助金	14,848,549	2,875,678	17,724,227	(1)農業費補助金  (4)農地費補助金	49,984  1,160,269	○農業振興費 農業委員会費 ○かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 ○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 ○農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 ○農地防災事業費 県営湛水防除事業費 県営ため池等整備事業費	49,984  61,000  244,369  42,350  812,550 84,200 560,100

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5) 林業費補助金	1,665,425	県営特定農業用管水路等特別対策事業費 138,250 団体営ため池保全管理事業費 30,000 ○ 林道費 森林環境保全整備事業費 90,000 ○ 治山費 治山事業費 510,000 ○ 森林整備費 造林事業費 1,065,425
(7) 土木費国庫補助金	12,355,520	6,471,050	18,826,570	(1) 道路橋りょう費補助金	5,752,850	○ 道路橋りょう維持費 2,336,950 道路維持修繕費 573,100 橋りょう補修費 1,763,850 ○ 道路橋りょう改築費 2,959,950 道路新設改良費 2,284,400

						道路災害防除施設費	675,550
						○交通安全対策費	
						交通安全施設等整備事業費	455,950
				(2)河川費補助金	9,500	○河川総務費	9,500
				(3)砂防費補助金	708,700	○砂防事業費	708,700
						急傾斜地崩壊対策事業費	399,200
						総合流域防災事業費	144,500
						砂防メンテナンス事業費	165,000
(9) 教育費国庫補助金	3,158,247	10	3,158,257	(6) 特別支援教育費補助金	10	○特別支援教育総務費	
						特別支援学校管理費	10
(10) 災害復旧費国庫補助金	1,179,114	17,400	1,196,514	(2) 土木施設災害復旧費補助金	17,400	○災害関連事業費	
						河川災害関連事業費	17,400
<b>3 委託金</b>	<b>1,296,747</b>	<b>4,041</b>	<b>1,300,788</b>				
(1) 総務費委託金	449,046	950	449,996	(5) 統計調査費委託金	950	○統計調査費	950

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 民生費委託金	51,303	△ 273	51,030	(1) 社会福祉費委託金	85	○ 遺家族等援護費 遺族及び留守家族等援護費 85
				(3) 児童福祉費委託金	△ 358	○ 児童扶養手当法等運営費 △ 358
(3) 衛生費委託金	218,771	468	219,239	(5) 環境管理費委託金	468	○ 公害対策費 公害測定調査費 468
(4) 労働費委託金	479,261	2,299	481,560	(2) 職業訓練費委託金	2,299	○ 職業訓練校費 職業転換等訓練費 2,299
(7) 土木費委託金	27,653	597	28,250	(1) 土木管理費委託金	5	○ 建設業指導監督費 建設工事統計調査費 5
				(2) 河川費委託金	592	○ 河川総務費 河川管理費 592
10 財 産 収 入	1,252,834	9,061	1,261,895			
2 財 産 売 払 収 入	623,532	9,061	632,593			

(3) 生産物売払収入	484,646	9,061	493,707	(1)生産物売払収入	9,061	○教育委員会	9,061
<b>12 繰入金</b>	<b>34,158,906</b>	<b>1,897,165</b>	<b>36,056,071</b>				
<b>2 基金繰入金</b>	<b>34,143,992</b>	<b>1,897,165</b>	<b>36,041,157</b>				
(1) 財政調整基金繰入金	18,110,491	1,674,836	19,785,327				
(3) 県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金繰入金	1,935,646	218,131	2,153,777				
(8) 子育て支援対策臨時特例基金繰入金	280,285	4,198	284,483				
<b>14 諸収入</b>	<b>53,505,072</b>	<b>70,001</b>	<b>53,575,073</b>				
<b>4 受託事業収入</b>	<b>1,459,065</b>	<b>59,585</b>	<b>1,518,650</b>				
(1) 総務費受託事業収入	613,283	△ 21,954	591,329	(2)企画開発費受託事業収入	△ 21,954	○交通対策費	△ 21,954
(7) 災害復旧費受託事業収入	0	81,539	81,539	土木施設(1)災害復旧費受託事業収入	81,539	○土木施設災害復旧費	81,539
						河川災害復旧費	
<b>7 雑入</b>	<b>4,324,812</b>	<b>10,416</b>	<b>4,335,228</b>				
(3) 納付金	488,966	5,694	494,660	(1)議会費納付金	20	○労働保険料等納付金	20
				(2)総務費納付金	1,711	○労働保険料等納付金	1,711

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		說 明
				区 分	金 額	
				(3)民生費納付金	561	○労働保険料等納付金 561
				(4)衛生費納付金	1,086	○労働保険料等納付金 1,086
				(5)労働費納付金	109	○労働保険料等納付金 109
				(6)商工費納付金	63	○労働保険料等納付金 63
				(7)農業費納付金	124	○労働保険料等納付金 124
				(8)畜産業費納付金	198	○労働保険料等納付金 198
				(9)水産業費納付金	32	○労働保険料等納付金 32
				(10)農地費納付金	33	○労働保険料等納付金 33
				(11)林業費納付金	101	○労働保険料等納付金 101
				(12)土木費納付金	206	○労働保険料等納付金 206
				(13)警察費納付金	△ 31	○労働保険料等納付金 △ 31
				(14)教育費納付金	1,481	○労働保険料等納付金 1,481
(4) 雑 入	3,678,222	4,722	3,682,944	(1) 雑 入	4,722	○教育委員会 4,722



15 県	債	77,877,800	13,337,500	91,215,300			
1 県	債	77,877,800	13,337,500	91,215,300			
(1) 公共事業等債		33,937,200	682,200	34,619,400			
(5) 一般単独事業債		30,451,200	20,000	30,471,200			
防災・減災・ (9) 国土強靱化 緊急対策事業債		0	12,635,300	12,635,300			
合 計		914,359,122	35,418,283	949,777,405			



(歳出)

## 総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,282,867	△ 3,589	1,279,278	そ の 他 20 一 般 財 源 △ 3,609			
1 議 会 費	1,282,867	△ 3,589	1,279,278	そ の 他 20 一 般 財 源 △ 3,609			
(1) 議 会 費	1,058,577	△ 4,012	1,054,565	そ の 他 20 一 般 財 源 △ 4,032	(1) 報 酬 1,434 (3) 職 員 手 当 等 △ 3,782 (4) 共 済 費 △ 1,745 (8) 旅 費 81	○ 議 会 費 △ 4,012 議 員 報 酬 △ 7,581 議 会 会 議 費 3,569	
(2) 事 務 局 費	224,290	423	224,713	一 般 財 源 423	(2) 給 料 △ 1,786 (3) 職 員 手 当 等 3,450 (4) 共 済 費 △ 1,241	○ 事 務 局 費 給 与 費 423	
2 総 務 費	25,776,996	74,720	25,851,716	国 庫 支 出 金 386 そ の 他 707 一 般 財 源 73,627			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 総務管理費	13,820,482	21,928	13,842,410	そ の 他 413 一 般 財 源 21,515			
(1) 一般管理費	6,202,334	6,592	6,208,926	そ の 他 113 一 般 財 源 6,479	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	15,405 △ 17,055 12,682 △ 5,342 902	○ 一般管理費 6,592 給与費 △ 12,263 財政管理費 396 一般管理諸費 46 育児休業等代替職員費 18,413
(2) 人事管理費	1,301,244	9,622	1,310,866	そ の 他 205 一 般 財 源 9,417	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	5,844 2,326 1,416 36	○ 人事運営費 人事運営費 9,441 ○ 福利厚生費 181 健康診断等実施費 36 福利厚生諸費 145
(4) 広報費	234,264	850	235,114	一 般 財 源 850	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	343 143 364	○ 一般啓発宣伝費 啓発宣伝費 850
(5) 文書費	168,071	1,055	169,126	そ の 他 22 一 般 財 源 1,033	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等	786 211	○ 文書費 法務・情報公開費 1,055

					(4) 共 済 費	58	
(6) 会 計 管 理 費	1,592,122	885	1,593,007	そ の 他 2 一 般 財 源 883	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	564 182 139	○ 会 計 管 理 費 会 計 事 務 管 理 費 885
(7) 財 産 管 理 費	1,555,251	1,238	1,556,489	そ の 他 5 一 般 財 源 1,233	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	849 278 111	○ 財 産 管 理 費 717 一 般 営 繕 費 478 一 般 財 産 管 理 費 239 ○ 財 産 取 得 処 分 費 県 有 自 動 車 管 理 費 521
(9) 県 事 務 所 費	61,412	1,260	62,672	そ の 他 63 一 般 財 源 1,197	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,031 137 92	○ 県 事 務 所 費 県 事 務 所 運 営 費 1,260
(10) 総 務 管 理 諸 費	273,704	426	274,130	そ の 他 3 一 般 財 源 423	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	276 74 76	○ 行 政 管 理 費 事 務 改 善 企 画 費 426
3 徴 税 費	9,136,195	36,786	9,172,981	そ の 他 280 一 般 財 源 36,506			
(1) 税 務 総 務 費	1,868,079	36,786	1,904,865		(1) 報 酬	12,663	○ 給 与 費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(2) 給 料	11,168	一般職給与費 19,426
					(3) 職員手当等	15,000	○一般税務費
					(4) 共 済 費	△ 2,045	一般税務運営費 17,360
<b>6 防 災 費</b>	<b>2,496,356</b>	<b>12,239</b>	<b>2,508,595</b>	国庫支出金 386 そ の 他 14 一 般 財 源 11,839			
(1) 防 災 総 務 費	2,139,132	11,219	2,150,351	国庫支出金 386 そ の 他 14 一 般 財 源 10,819	(1) 報 酬 2,083 (2) 給 料 4,291 (3) 職員手当等 2,696 (4) 共 済 費 2,149		○給与費 一般職給与費 8,038 ○防災運営費 防災対策費 2,758 ○広域防災センター運営費 広域防災センター運営費 423
(2) 消 防 指 導 費	357,224	1,020	358,244	一 般 財 源 1,020	(1) 報 酬 796 (3) 職員手当等 125 (4) 共 済 費 99		○一般指導費 一般指導諸費 259 ○消防学校費 学校運営費 761
<b>8 人 事 委 員 会 費</b>	<b>120,363</b>	<b>3,270</b>	<b>123,633</b>	一 般 財 源 3,270			

(1) 人事委員会費	120,363	3,270	123,633		(2) 給料	528	○ 人事委員会費	
					(3) 職員手当等	2,525	給与費	3,270
					(4) 共済費	217		
<b>9 監査委員費</b>	<b>203,600</b>	<b>497</b>	<b>204,097</b>	一般財源	<b>497</b>			
(1) 監査委員費	203,600	497	204,097		(1) 報酬	23	○ 監査委員費	497
					(2) 給料	△ 437	委員費	△ 90
					(3) 職員手当等	1,528	給与費	422
					(4) 共済費	△ 617	運営費	165
<b>7 商工費</b>	<b>34,898</b>	<b>1,377</b>	<b>36,275</b>	一般財源	<b>1,377</b>			
<b>1 商工費</b>	<b>34,898</b>	<b>1,377</b>	<b>36,275</b>	一般財源	<b>1,377</b>			
(1) 商工総務費	21,730	1,117	22,847	その他 △	260	(2) 給料	785	○ 給与費
				一般財源	1,377	(3) 職員手当等	320	一般職給与費
						(4) 共済費	12	1,117
(6) 保安対策費	13,168	260	13,428	その他	260	(1) 報酬	203	○ 保安取締指導費
						(3) 職員手当等	32	電気関係事業等対策費
						(4) 共済費	25	260
合計	256,098,261	72,508	256,170,769	国庫支出金	386			
				その他	727			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 71,395			



(歳出)

## 企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	10,555,026	30,516	10,585,542	国庫支出金 60 そ の 他 71 一 般 財 源 30,385			
1 総 務 管 理 費	36,216	2,195	38,411	そ の 他 13 一 般 財 源 2,182			
(9) 県 事 務 所 費	36,216	2,195	38,411		(1) 報 酬 1,442 (3) 職 員 手 当 等 286 (4) 共 済 費 340 (8) 旅 費 127	○ 東京事務所費 東京事務所運営費 2,195	
2 企 画 開 発 費	8,112,978	51,765	8,164,743	国庫支出金 60 そ の 他 52 一 般 財 源 51,653			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	1,224,765	50,752	1,275,517	そ の 他 △ 2,031 一 般 財 源 52,783	(2) 給 料 31,280 (3) 職 員 手 当 等 19,619	○ 給与費 一般職給与費 50,752	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 147	
(2) 企 画 調 査 費	103,689	374	104,063	そ の 他 7 一 般 財 源 367	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	261 74 39	○ 総 合 政 策 推 進 費 総 合 政 策 推 進 諸 費 374
(3) 地 域 振 興 対 策 費	790,006	509	790,515	そ の 他 15 一 般 財 源 494	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	325 108 76	○ 地 域 活 性 化 対 策 費 地 域 活 性 化 推 進 費 509
(4) ス ポ ー ツ 振 興 費 対 策 費	1,956,503	612	1,957,115	そ の 他 11 一 般 財 源 601	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	376 110 67 59	○ ス ポ ー ツ 振 興 費 ス ポ ー ツ 推 進 諸 費 612
(5) 情 報 化 推 進 費	3,635,574	151	3,635,725	そ の 他 3 一 般 財 源 148	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等	113 38	○ 情 報 化 推 進 費 情 報 施 策 推 進 費 151
(6) 国 際 化 推 進 費	402,441	△ 633	401,808	国 庫 支 出 金 60 そ の 他 2,047 一 般 財 源 △ 2,740	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費	△ 736 661 △ 287 △ 500	○ 外 事 費 旅 券 事 務 費 2,042 ○ 国 際 交 流 費 △ 2,675 国 際 交 流 協 力 推 進 事 業 費 304

					(8)旅 費 △ 271	多文化共生推進事業費 719
					(10)需 用 費 450	外国青年招致事業費 △ 3,698
					(11)役 務 費 50	
4 市町村振興費	1,624,556	△ 26,734	1,597,822	そ の 他 4 一 般 財 源 △ 26,738		
(1) 市町村連絡調整費	318,036	△ 26,734	291,302		(1)報 酬 147 (2)給 料 △ 14,287 (3)職員手当等 △ 6,228 (4)共 済 費 △ 6,366	○ 給与費 一般職給与費 △ 26,987 ○ 行財政調整費 行財政調整費 253
5 選 挙 費	781,276	3,290	784,566	そ の 他 2 一 般 財 源 3,288		
(1) 選挙管理委員会費	37,281	3,290	40,571		(1)報 酬 114 (2)給 料 356 (3)職員手当等 2,153 (4)共 済 費 667	○ 給与費 一般職給与費 3,268 ○ 管理調整費 管理調整費 22
5 労 働 費	2,202,873	33,822	2,236,695	国庫支出金 1,230 そ の 他 109 一 般 財 源 32,483		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 労 政 費	1,164,791	30,812	1,195,603	そ の 他 29 一 般 財 源 30,783			
(1) 労 政 総 務 費	529,432	27,729	557,161	一 般 財 源 27,729	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	11,552 13,957 2,220	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 27,729
(3) 雇 用 促 進 費	629,259	3,083	632,342	そ の 他 29 一 般 財 源 3,054	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	2,031 579 421 52	○ 労 働 力 確 保 対 策 費 県 内 労 働 力 確 保 対 策 費 2,670 ○ 中 高 年 齢 者 等 雇 用 促 進 費 障 害 者 雇 用 促 進 事 業 費 413
2 職 業 訓 練 費	953,127	1,196	954,323	国 庫 支 出 金 1,230 そ の 他 80 一 般 財 源 △ 114			
(1) 職 業 訓 練 校 費	844,581	1,196	845,777		(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 △	865 478 2 149	○ 国 際 た く み ア カ デ ミ ー 推 進 費 △ 2,157 職 業 能 力 開 発 短 期 大 学 校 費 △ 3,751 職 業 能 力 開 発 校 費 1,594 ○ 障 が い 者 職 業 能 力 開 発 校 推 進 費 障 が い 者 職 業 能 力 開 発 校 費 629

							○ 職業転換等訓練費	2,724
							向上訓練費	385
							委託訓練費	2,339
<b>3 労働委員会費</b>	<b>84,955</b>	<b>1,814</b>	<b>86,769</b>	一般財源	<b>1,814</b>			
(1) 労働委員会費	84,955	1,814	86,769			(2) 給料	○ 労働委員会運営費	
						(3) 職員手当等	給与費	1,814
						(4) 共済費		
<b>7 商工費</b>	<b>65,710,133</b>	<b>2,546,739</b>	<b>68,256,872</b>	国庫支出金	<b>2,197,923</b>			
				その他	<b>63</b>			
				一般財源	<b>348,753</b>			
<b>1 商工費</b>	<b>63,420,886</b>	<b>2,557,961</b>	<b>65,978,847</b>	国庫支出金	<b>2,197,923</b>			
				その他	<b>77</b>			
				一般財源	<b>359,961</b>			
(1) 商工総務費	2,033,580	55,230	2,088,810	その他△	1,848	(2) 給料	○ 給与費	
				一般財源	57,078	(3) 職員手当等	一般職給与費	55,230
						(4) 共済費		
(2) 中小企業振興費	1,645,079	50	1,645,129	一般財源	50	(1) 報酬	○ 新産業育成対策費	
						(3) 職員手当等	中小企業高度情報化推進費	50

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(3) 工 鉱 業 振 興 費	5,988,039	2,498,836	8,486,875	国庫支出金	2,197,923	(1) 報 酬	2,896	○ 商工業企画費	
				そ の 他	24	(3) 職員手当等	857	商工業振興対策企画調整費	367
				一 般 財 源	300,889	(4) 共 済 費	504	○ 工業振興費	2,498,469
						(8) 旅 費	172	地場産業・モノづくり振興対 策費	190
						(12) 委 託 料	1,773,900	中小企業経営革新支援事業費	725
		(18) 負担金補助 及び交付金	720,507	エネルギー総合対策事業費	2,497,367				
							技術開発支援費	187	
(4) 商 業 振 興 費	3,233,224	99	3,233,323	一 般 財 源	99	(1) 報 酬	72	○ 国外販路拡張対策費	
						(3) 職員手当等	55	国外販路開拓総合支援事業費	99
						(4) 共 済 費	△ 28		
(5) 企 業 立 地 対 策 費	3,737,004	484	3,737,488	そ の 他	11	(1) 報 酬	344	○ 企業誘致等活動費	
				一 般 財 源	473	(3) 職員手当等	109	企業誘致活動費	484
						(4) 共 済 費	31		
(9) 工 業 研 究 費	408,300	3,262	411,562	そ の 他	1,890	(1) 報 酬	2,090	○ 産業技術総合センター費	
				一 般 財 源	1,372	(3) 職員手当等	686	産業技術総合センター運営費	1,476
						(4) 共 済 費	486	○ 食品科学研究所費	
							食品科学研究所運営費	651	

							○セラミックス研究所費 セラミックス研究所運営費 657 ○生活技術研究所費 生活技術研究所運営費 478
2 観光費	2,289,247	△ 11,222	2,278,025	その他△ 14 一般財源△ 11,208			
(1) 観光総務費	416,745	△ 8,166	408,579	一般財源△ 8,166	(2) 給料△ 3,900 (3) 職員手当等△ 2,575 (4) 共済費△ 1,691	○給与費 一般職給与費 △ 8,166	
(2) 観光開発費	1,872,502	△ 3,056	1,869,446	その他△ 14 一般財源△ 3,042	(1) 報酬△ 1,900 (3) 職員手当等△ 442 (4) 共済費△ 572 (8) 旅費△ 142	○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費 △ 3,557 ○関ヶ原古戦場記念館費 関ヶ原古戦場記念館管理運営費 501	
10 教育費	537,674	3,757	541,431	その他 2 一般財源 3,755			
5 大学費	537,674	3,757	541,431	その他 2 一般財源 3,755			
(2) 情報科学芸術大学院大学費	537,674	3,757	541,431		(1) 報酬 357	○情報科学芸術大学院大学教職員費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(2) 給 料	△ 977	給与費 3,315
					(3) 職員手当等	4,606	○ 情報科学芸術大学院大学管理費
					(4) 共 済 費	△ 229	管理運営費 442
合 計	79,005,706	2,614,834	81,620,540	国庫支出金 2,199,213 そ の 他 245 一 般 財 源 415,376			



(歳出)

## 厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,946,810	238,156	7,184,966	国庫支出金 1,175 そ の 他 933 一 般 財 源 236,048			
2 企 画 開 発 費	6,495,309	245,232	6,740,541	国庫支出金 225 そ の 他 920 一 般 財 源 244,087			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	1,838,557	205,385	2,043,942	そ の 他 68 一 般 財 源 205,317	(2) 給 料 102,513 (3) 職 員 手 当 等 75,717 (4) 共 済 費 27,155	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 205,385	
(2) 企 画 調 査 費	4,135,984	25,547	4,161,531	国庫支出金 225 そ の 他 532 一 般 財 源 24,790	(1) 報 酬 18,200 (3) 職 員 手 当 等 4,173 (4) 共 済 費 2,574 (8) 旅 費 600	○ 美 術 館 費 4,646 美 術 館 管 理 運 営 費 3,517 美 術 館 展 示 費 1,129 ○ 現 代 陶 芸 美 術 館 費 現 代 陶 芸 美 術 館 管 理 運 営 費 3,200	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 図書館費
							図書館管理運営費 7,386
							○ 博物館費
							博物館管理運営費 2,066
							○ 総合文化推進費 1,908
							総合文化行政施策推進費 2,172
							芸術文化行事等開催費 △ 264
							○ 文化祭推進費
							岐阜県民文化祭開催費 1,265
							○ 文化活動等支援事業費
							文化活動育成事業費 214
							○ 文化財保護費 4,862
							文化財調査指導費 203
							埋蔵文化財緊急調査費 493
							高山陣屋管理運営費 3,945
							刀剣登録事務費 221
(7) 青少年対策費	75,397	2,322	77,719	そ の 他 106	(1) 報 酬	1,526	○ 青少年対策企画費

				一般財源 2,216	(3)職員手当等 360	青少年対策企画運営費 2,322
					(4)共済費 436	
(8)男女共同参画推進費	109,388	1,655	111,043	その他 28	(1)報酬 980	○男女共同参画推進費
				一般財源 1,627	(3)職員手当等 274	地域女性活動促進事業費 1,655
					(4)共済費 401	
(9)県民生活行政費	323,310	10,323	333,633	その他 186	(1)報酬 7,064	○社会参加活動費 4,824
				一般財源 10,137	(3)職員手当等 1,503	ボランティア等社会参加活動促進費 3,812
					(4)共済費 1,951	地域コミュニティ活動推進費 72
					(8)旅費△ 195	社会教育推進費 940
						○消費者対策費
						消費者対策諸費 764
						○宗教法人認証費
						宗教法人認証費 475
						○人権啓発推進費
						人権啓発推進費 581
						○県民生活相談費 3,679
						相談員等設置費 3,504
						相談センター運営費 175

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 統 計 調 査 費	451,501	△ 7,076	444,425	国庫支出金 950 そ の 他 13 一 般 財 源 △ 8,039			
(1) 統 計 調 査 総 務 費	253,035	△ 7,430	245,605	国庫支出金 600 そ の 他 9 一 般 財 源 △ 8,039	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	410 △ 4,292 △ 2,158 △ 1,390	○ 給与費 一般職給与費 △ 8,039 ○ 統計事務推進費 統計環境整備推進費 609
(2) 統 計 調 査 費	198,466	354	198,820	国庫支出金 350 そ の 他 4	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	314 145 13 △ 118	○ 人口・経済統計調査費 人口・経済統計調査費 306 ○ 勤労統計調査費 勤労統計調査費 48
3 民 生 費	121,194,465	1,206,385	122,400,850	国庫支出金 1,074,623 そ の 他 4,759 一 般 財 源 127,003			
1 社 会 福 祉 費	84,595,772	1,020,551	85,616,323	国庫支出金 990,647 そ の 他 94 一 般 財 源 29,810			

(1) 社会福祉総務費	1,203,677	22,899	1,226,576	一般財源 22,899	(2) 給料 20,343 (3) 職員手当等 21,006 (4) 共済費 △ 18,450	○ 給与費 一般職給与費 22,899
(2) 遺家族等援護費	46,332	2,823	49,155	国庫支出金 85 その他 13 一般財源 2,725	(1) 報酬 1,906 (3) 職員手当等 495 (4) 共済費 422	○ 遺族及び留守家族等援護費 戦傷病者戦没者遺族等援護費 2,823
(4) 障害者福祉費	11,650,818	195,756	11,846,574	国庫支出金 192,906 その他 23 一般財源 2,827	(1) 報酬 2,009 (3) 職員手当等 494 (4) 共済費 356 (8) 旅費 △ 9 (18) 負担金補助及び交付金 192,906	○ 障害者自立支援費 障害者自立支援費 180,756 ○ 福祉施設整備費 福祉施設整備費 15,000
(5) 身体障害者更生相談所費	45,649 △	1,327	44,322	その他 6 一般財源 △ 1,333	(1) 報酬 △ 553 (3) 職員手当等 △ 38 (4) 共済費 △ 607 (8) 旅費 △ 129	○ 更生相談所費 △ 1,327 更生相談所事業実施費 △ 1,899 更生相談所運営費 572
(6) 知的障害者更生相談所費	11,731	276	12,007	その他 10 一般財源 266	(1) 報酬 301 (3) 職員手当等 9 (4) 共済費 △ 7	○ 知的障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所事業実施費 276

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	△ 27	
(7) 老 人 福 祉 費	33,490,298	798,320	34,288,618	国庫支出金 797,656 そ の 他 13 一 般 財 源 651	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	403 139 122 797,656	○ 高 齢 者 福 祉 総 合 対 策 費 長 寿 社 会 対 策 推 進 費 184 ○ 老 人 福 祉 施 設 費 老 人 福 祉 施 設 整 備 費 110,000 ○ 介 護 事 業 者 指 導 費 介 護 サ ー ビ ス 適 正 指 導 事 業 費 688,136
(9) 社 会 福 祉 諸 費	4,112,026	1,804	4,113,830	そ の 他 29 一 般 財 源 1,775	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	1,563 162 223 △ 144	○ 更 生 保 護 推 進 費 更 生 保 護 事 業 助 成 費 △ 463 ○ 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ 構 築 推 進 費 地 域 福 祉 推 進 事 業 費 1,537 ○ 社 会 福 祉 諸 費 社 会 福 祉 諸 費 730
2 生 活 保 護 費	2,177,180	2,479	2,179,659	国庫支出金 1,199 そ の 他 19 一 般 財 源 1,261			
(1) 生 活 保 護 費	2,177,180	2,479	2,179,659		(1) 報 酬	2,650	○ 法 運 営 費 2,479

					(3) 職員手当等	444	生活保護法実施体制運営費	866
					(4) 共 済 費	△ 615	生活保護適正実施推進費	1,613
<b>3 児 童 福 祉 費</b>	<b>27,713,267</b>	<b>184,900</b>	<b>27,898,167</b>	国庫支出金	<b>82,632</b>			
				そ の 他	<b>4,624</b>			
				一 般 財 源	<b>97,644</b>			
(1) 児童福祉総務費	1,673,940	66,603	1,740,543	一 般 財 源	66,603	(2) 給 料	43,844	○ 給与費
						(3) 職員手当等	41,063	一般職給与費
						(4) 共 済 費	△ 18,304	66,603
(2) 児童保護費	14,983,334	9,504	14,992,838	国庫支出金	4,991	(1) 報 酬	3,211	○ 児童保護措置費
				そ の 他	4,061	(3) 職員手当等	550	児童保護措置費
				一 般 財 源	452	(4) 共 済 費	676	○ 児童福祉施設整備費
						(8) 旅 費	67	発達障害者支援センター事業費
						(18) 負担金補助及び交付金	5,000	児童福祉施設整備費
(3) 家庭児童福祉費	3,783,890	80,762	3,864,652	国庫支出金	76,419	(1) 報 酬	3,813	○ 少子化対策費
				そ の 他	133	(3) 職員手当等	950	少子化対策推進費
				一 般 財 源	4,210	(4) 共 済 費	648	○ 児童健全育成費
						(18) 負担金補助及び交付金	75,351	児童健全育成推進費
								○ 児童福祉対策費
								75,351

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							児童福祉対策推進費 4,175
(4) 子ども相談センター費	260,786	15,606	276,392	国庫支出金 △ 735 そ の 他 124 一 般 財 源 16,217	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	10,970 1,917 2,528 191	○ 子ども相談センター費 子ども相談センター運営費 10,764 ○ 一時保護所費 一時保護事業費 4,842
(5) わかあゆ学園費	98,207	5,032	103,239	国庫支出金 △ 1,605 そ の 他 59 一 般 財 源 6,578	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	3,603 789 640	○ わかあゆ学園費 施設運営費 5,032
(8) 児童扶養手当法等運営費	1,189,555	3,976	1,193,531	国庫支出金 1,584 そ の 他 32 一 般 財 源 2,360	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 △	3,509 250 550 333	○ 児童扶養手当給付費 児童扶養手当支給事務費 4,560 ○ 特別児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当認定費 △ 584
(10) 児童福祉諸費	599,664	3,417	603,081	国庫支出金 1,978 そ の 他 215 一 般 財 源 1,224	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (18) 負担金補助及び交付金	920 283 314 16 1,884	○ 児童援護費 児童援護促進費 2,615 ○ 保育士指導費 保育士指導費 802



4 女性保護費	179,825	3,237	183,062	国庫支出金 145 その他 15 一般財源 3,077			
(2) 女性相談センター費	78,484	3,237	81,721		(1) 報酬 1,929 (3) 職員手当等 633 (4) 共済費 675	○女性相談センター費 女性相談センター運営費 1,375 ○一時保護所費 一時収容保護事業費 1,862	
5 国民健康保険費	6,528,421	△ 4,782	6,523,639	その他 7 一般財源 △ 4,789			
(1) 国民健康保険指導費	6,528,421	△ 4,782	6,523,639		(1) 報酬 905 (2) 給料 △ 1,850 (3) 職員手当等 △ 689 (4) 共済費 △ 3,148	○給与費 一般職給与費 △ 6,023 ○指導費 国民健康保険指導監査費 1,241	
4 衛生費	54,348,294	2,233,388	56,581,682	国庫支出金 2,310,432 県債 70,000 その他 1,086 一般財源 △ 148,130			
1 医務費	34,285,867	699,429	34,985,296	国庫支出金 646,100			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 187 一 般 財 源 53,142			
(1) 医 務 総 務 費	1,942,919	28,410	1,971,329	一 般 財 源 28,410	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 △	6,775 45,960 24,325	○ 給 与 費  一 般 職 給 与 費 28,410
(2) 医 務 費	4,455,466	6,409	4,461,875	国 庫 支 出 金 697 そ の 他 40 一 般 財 源 5,672	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,427 895 1,180 210 697	○ 医 療 監 視 等 指 導 費 4,880 医 療 監 視 費 4,203 医 師 確 保 対 策 費 677 ○ 看 護 師 等 指 導 教 育 費 看 護 師 等 指 導 費 490 ○ 保 健 衛 生 事 業 助 成 費 看 護 師 等 養 成 所 費 697 ○ 衛 生 教 育 費 衛 生 教 育 推 進 費 119 ○ 障 害 児 ( 者 ) 医 療 推 進 費 障 害 児 ( 者 ) 医 療 人 材 確 保 育 成 費 223
(3) 健 康 増 進 対 策 費	130,285	1,232	131,517	国 庫 支 出 金 376	(1) 報 酬	995	○ 健 康 づ く り 推 進 費 816

				そ の 他 27 一 般 財 源 829	(3) 職 員 手 当 等 57 (4) 共 済 費 180	地 域 保 健 対 策 費 46 健 康 づ く り 運 動 推 進 費 770 ○ 南 飛 驒 健 康 増 進 セ ン タ ー 費 南 飛 驒 健 康 増 進 セ ン タ ー 費 416
(4) 医 療 整 備 対 策 費	20,278,786	645,260	20,924,046	国 庫 支 出 金 645,027 そ の 他 1 一 般 財 源 232	(1) 報 酬 122 (3) 職 員 手 当 等 60 (4) 共 済 費 18 (8) 旅 費 33 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 645,027	○ 病 院 特 殊 診 療 部 門 対 策 費 医 療 施 設 近 代 化 施 設 整 備 費 645,027 ○ 総 合 療 育 拠 点 整 備 費 総 合 療 育 拠 点 整 備 費 233
(5) 衛 生 専 門 学 校 費	224,511	0	224,511	そ の 他 27 一 般 財 源 △ 27	(1) 報 酬 93 (3) 職 員 手 当 等 114 (4) 共 済 費 17 (8) 旅 費 △ 224	○ 衛 生 専 門 学 校 費 △ 1,733 看 護 師 等 養 成 費 △ 4,694 歯 科 技 工 士 養 成 費 2,880 歯 科 衛 生 士 養 成 費 81 ○ 多 治 見 看 護 専 門 学 校 費 看 護 師 養 成 費 662 ○ 下 呂 看 護 専 門 学 校 費 看 護 師 養 成 費 1,071
(7) 希 望 が 丘 こ ど も 医 療 福 祉 セ ン タ ー 費	353,921	14,262	368,183	そ の 他 56	(1) 報 酬 10,482	○ 希 望 が 丘 こ ど も 医 療 福 祉 セ ン タ ー 費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 14,206	(3) 職 員 手 当 等	1,454	希望が丘こども医療福祉センター運営費 14,262
					(4) 共 済 費	1,750	
					(8) 旅 費	576	
(8) 保 健 環 境 研 究 費	212,617	3,856	216,473	そ の 他 36	(1) 報 酬	2,770	○ 保 健 環 境 研 究 所 費
				一 般 財 源 3,820	(3) 職 員 手 当 等	496	運 営 費 3,856
					(4) 共 済 費	531	
					(8) 旅 費	59	
<b>2 保 健 所 費</b>	<b>1,954,746</b>	<b>△ 63,169</b>	<b>1,891,577</b>	一 般 財 源 △ 63,169			
(1) 保 健 所 費	1,954,746	△ 63,169	1,891,577		(2) 給 料 △	20,163	○ 給 与 費
					(3) 職 員 手 当 等	5,568	一 般 職 給 与 費 △ 63,169
					(4) 共 済 費 △	48,574	
<b>3 公 衆 衛 生 費</b>	<b>779,967</b>	<b>2,786</b>	<b>782,753</b>	国 庫 支 出 金 2,880			
				そ の 他 278			
				一 般 財 源 △ 372			
(1) 公 衆 衛 生 総 務 費	407,679	△ 38,769	368,910	そ の 他 197	(2) 給 料 △	21,031	○ 給 与 費
				一 般 財 源 △ 38,966	(3) 職 員 手 当 等 △	6,226	一 般 職 給 与 費 △ 38,769
					(4) 共 済 費 △	11,512	

(2) 食品衛生指導費	297,290	34,162	331,452	そ の 他 58 一 般 財 源 34,104	(1) 報 酬 20,021 (3) 職員手当等 3,886 (4) 共 済 費 9,890 (8) 旅 費 365	○ 食品衛生指導費 6,531 食品衛生法指導費 4,982 食品検査事業費 110 食品安全普及啓発費 1,174 調理師等免許費 265 ○ 食肉衛生指導費 と畜・食鳥検査費 30,099 ○ 食肉衛生検査所費 食肉衛生検査所運営費 △ 2,468
(3) 生活衛生指導費	74,998	7,393	82,391	国庫支出金 2,880 そ の 他 23 一 般 財 源 4,490	(1) 報 酬 2,799 (3) 職員手当等 559 (4) 共 済 費 1,045 (8) 旅 費 110 (18) 負担金補助 及び交付金 2,880	○ 生活衛生指導費 7,393 公衆浴場対策費 2,880 動物愛護管理費 4,513
4 保健予防費	12,009,617	399,198	12,408,815	国庫支出金 735,090 そ の 他 234 一 般 財 源 △ 336,126		
(1) 保健予防総務費	977,981	△ 284,904	693,077	一 般 財 源 △ 284,904	(2) 給 料 △ 157,019	○ 給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	△ 62,768	一般職給与費 △ 284,904
					(4) 共 済 費	△ 65,117	
(2) 感 染 症 予 防 費	4,737,412	666,585	5,403,997	国庫支出金 744,539	(1) 報 酬	9,040	○ 結核予防費
				そ の 他 106	(3) 職員手当等	1,565	結核予防対策費 348
				一 般 財 源 △ 78,060	(4) 共 済 費	2,115	○ 防疫費
					(8) 旅 費	357	防疫対策費 653,508
					(12) 委 託 料	653,508	○ 特定感染症対策費 12,729
							感染症予防対策費 12,551
							緊急肝炎対策費 178
(3) 母 子 保 健 指 導 費	752,270	1,183	753,453	そ の 他 8	(1) 報 酬	902	○ 母子行政等推進費
				一 般 財 源 1,175	(3) 職員手当等	38	母子行政等指導費 1,183
					(4) 共 済 費	190	
					(8) 旅 費	53	
(4) 精 神 保 健 費	2,055,937	10,729	2,066,666	国庫支出金 274	(1) 報 酬	7,954	○ 精神障害者保護費
				そ の 他 75	(3) 職員手当等	1,156	精神障害者保護対策費 6,453
				一 般 財 源 10,380	(4) 共 済 費	1,315	○ 精神保健福祉センター費
					(8) 旅 費	304	精神保健福祉センター業務費 4,276

(7) 特定疾患対策費	2,970,412	5,550	2,975,962	国庫支出金 △ 9,723 そ の 他 39 一 般 財 源 15,234	(1) 報 酬 4,447 (3) 職員手当等 820 (4) 共 済 費 205 (8) 旅 費 78	○ 特定疾患対策費 特定疾患治療運営費 434 ○ 難病対策推進費 難病対策指導費 5,116
(8) 保健予防諸費	205,269	55	205,324	そ の 他 6 一 般 財 源 49	(1) 報 酬 47 (4) 共 済 費 8	○ 栄養改善指導費 栄養改善対策指導費 55
<b>5 薬務水道費</b>	<b>1,653,431</b>	<b>864,588</b>	<b>2,518,019</b>	国庫支出金 <b>847,870</b> そ の 他 <b>25</b> 一 般 財 源 <b>16,693</b>		
(1) 薬務水道総務費	109,063	11,289	120,352	一 般 財 源 11,289	(2) 給 料 6,386 (3) 職員手当等 5,138 (4) 共 済 費 △ 235	○ 給与費 一般職給与費 11,289
(2) 薬 務 費	125,910	29,054	154,964	国庫支出金 23,625 そ の 他 25 一 般 財 源 5,404	(1) 報 酬 3,668 (3) 職員手当等 808 (4) 共 済 費 953 (18) 負担金補助及び交付金 23,625	○ 薬事費 29,054 薬事衛生費 23,625 監視指導費 5,429
(3) 水 道 費	1,418,458	824,245	2,242,703	国庫支出金 824,245	(18) 負担金補助及び交付金 824,245	○ 水道費 水道施設整備指導費 824,245

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 環 境 管 理 費	3,664,666	330,556	3,995,222	国庫支出金 78,492 県 債 70,000 そ の 他 362 一 般 財 源 181,702			
(1) 環 境 管 理 総 務 費	922,727	6,638	929,365	そ の 他 120 一 般 財 源 6,518	(2) 給 料 △ 515 (3) 職 員 手 当 等 9,758 (4) 共 済 費 △ 2,605		○ 給与費 一般職給与費 6,638
(2) 環 境 管 理 推 進 費	2,380,119	323,444	2,703,563	国庫支出金 78,024 県 債 70,000 そ の 他 236 一 般 財 源 175,184	(1) 報 酬 6,717 (3) 職 員 手 当 等 1,489 (4) 共 済 費 385 (8) 旅 費 △ 277 (12) 委 託 料 12,278 (14) 工 事 請 負 費 302,852		○ 自然保護員設置費 自然保護員設置費 1,822 ○ 生活環境確保推進費 地球温暖化防止総合対策事業費 307,403 ○ 一般廃棄物対策費 浄化槽対策費 880 ○ 産業廃棄物対策費 処理監視指導費 9,820 ○ 鳥獣保護費 鳥獣保護推進等事業費 3,519



(3) 公害対策費	361,820	474	362,294	国庫支出金 468 その他 6	(1) 報酬 270 (3) 職員手当等 117 (4) 共済費 87	○ 公害対策費 474 放射能調査事業費 370 酸性雨総合モニタリング調査費 104
10 教育費	16,341,548	53,500	16,395,048	国庫支出金 43,187 その他 35 一般財源 10,278		
1 教育総務費	15,474,655	53,500	15,528,155	国庫支出金 43,187 その他 35 一般財源 10,278		
(8) 私立学校振興費	15,473,345	53,500	15,526,845		(1) 報酬 2,119 (2) 給料 3,012 (3) 職員手当等 2,996 (4) 共済費 2,032 (8) 旅費 154 (18) 負担金補助及び交付金 43,187	○ 給与費 7,066 一般職給与費 7,066 ○ 私立学校振興助成費 46,434 私立高等学校等就学支援費 3,247 私立学校等教育振興費補助金 43,187
13 諸支出金	11,151,974	2,203	11,154,177	一般財源 2,203		
1 繰出金	11,151,974	2,203	11,154,177	一般財源 2,203		
(1) 特別会計繰出金	11,151,974	2,203	11,154,177		(27) 繰出金 2,203	○ 国民健康保険特別会計繰出金

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							国民健康保険特別会計繰出金 2,060
							○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別 会計繰出金
							母子父子寡婦福祉資金貸付事 務費繰出金 143
合 計	209,983,091	3,733,632	213,716,723	国庫支出金 3,429,417			
				県 債 70,000			
				そ の 他 6,813			
				一 般 財 源 227,402			

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	178,239,523	2,063	178,241,586

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	178,239,523	2,063	178,241,586	0	0	3	2,060



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	178,239,523	2,063	178,241,586			
5 繰 入 金	11,987,202	2,060	11,989,262			
(1) 一般会計繰入金	11,127,899	2,060	11,129,959	(4)総務費繰入金	2,060	
7 諸 収 入	818,847	3	818,850			
(1) 雑 入	818,847	3	818,850			



(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険費 事業	178,239,523	2,063	178,241,586	その他 繰入金	3 2,060		
1 総務費	46,271	2,063	48,334	その他 繰入金	3 2,060		
(1) 総務管理費	44,978	2,063	47,041		(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	441 917 698 7	○ 一般管理費 給与費 2,063





補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) <sup>人</sup> 4	6,714	12,329	8,369	27,412	5,289	32,701	
補正前	(0) 3	6,273	11,412	7,431	25,116	5,282	30,398	
比較	(0) 1	441	917	938	2,296	7	2,303	

  

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	0	370	1,803	3,978	2,019	199
	補正前	240	350	858	3,656	2,111	216
	比較	△ 240	20	945	322	△ 92	△ 17

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 0 ) 4	0	12,329	7,139	19,468	3,957	23,425	
補 正 前	( 0 ) 3	0	11,412	6,309	17,721	3,995	21,716	
比 較	( 0 ) 1	0	917	830	1,747	△ 38	1,709	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	0	370	1,803	2,748	2,019	199
	補正前	240	350	858	2,534	2,111	216
	比 較	△ 240	20	945	214	△ 92	△ 17

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,714	0	1,230	7,944	1,332	9,276	
補 正 前	6,273	0	1,122	7,395	1,287	8,682	
比 較	441	0	108	549	45	594	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	補正後	1,230
	補正前	1,122
	比 較	108

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	917	給与改定に伴う増減分	192	給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与改定実施時期 5年4月								
		昇給に伴う増減分	10	平均昇給率 1.7%								
		その他の増減分	715									
職 員 手 当	830	制度改正に伴う増減分	116	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2132 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.4</td> <td>月 4.5</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5									
その他の増減分	714	○給与改定に伴うもの 5 ○その他 709										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕  
 平均給与月額 円  
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
改 定 後	平均給料月額	296,700
	平均給与月額	295,336
改 定 前	平均給料月額	292,550
	平均給与月額	291,237
平 均 年 齢		35.7

(5年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分	行 政 職(一)
岐阜県	改定後	高校卒	国 制 の 度	高校卒
		大学卒		大学卒
	改定前	高校卒		高校卒
		大学卒		大学卒

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
5 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 25.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0
4 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 1	(0.0) 33.3	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	4	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	75.0		
補 正 前	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。



オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

(5年11月1日現在)

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	227,450	143	227,593

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	227,450	143	227,593	0	0	0	143



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	227,450	143	227,593			
2 繰 入 金	24,075	143	24,218			
(1) 一般会計繰入金	24,075	143	24,218			



(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出	227,450	143	227,593	繰入金 143			
1 事務費	27,450	143	27,593	繰入金 143			
(1) 事務費	27,450	143	27,593		(1) 報酬 110 (3) 職員手当等 36 (4) 共済費△ 3	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 143	143





補正予算給与費明細書

1 一般職

総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	期末手当	計			
補正後	2,236	0	410	2,646	421	3,067	
補正前	2,126	0	374	2,500	424	2,924	
比較	110	0	36	146	△ 3	143	

## 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
補 正 後	2,236	0	410	2,646	421	3,067	
補 正 前	2,126	0	374	2,500	424	2,924	
比 較	110	0	36	146	△ 3	143	

(歳出)

## 農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	46,317,177	6,143,443	52,460,620	国庫支出金 4,181,807 県 債 1,197,300 そ の 他 254,049 一 般 財 源 510,287			
1 農 業 費	11,117,618	394,441	11,512,059	国庫支出金 260,660 そ の 他 110 一 般 財 源 133,671			
(1) 農 業 総 務 費	3,632,350	119,442	3,751,792	一 般 財 源 119,442	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	52,136 57,293 10,013	○ 給与費 一般職給与費 119,442
(2) 農 業 振 興 費	2,561,886	162,358	2,724,244	国庫支出金 156,284 そ の 他 56 一 般 財 源 6,018	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	4,322 869 883 45	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 49,984 ○ 総合農政推進費 112,109 食品流通改善対策費 1,300

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 20	環境保全型農業総合推進事業費 105,328
					(11) 役 務 費	△ 5	農政推進諸費 5,481
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 20	○ 農業技術振興費
					(18) 負担金補助 及び交付金	156,284	農業技術開発推進費 236
							○ 研究開発推進費
							重点研究開発推進費 29
(3) 農山村振興費	2,521,376	3,975	2,525,351	そ の 他 20 一 般 財 源 3,955	(1) 報 酬 2,760 (3) 職員手当等 679 (4) 共 済 費 406 (8) 旅 費 130		○ 鳥獣害防止対策費 3,821 鳥獣害防止対策費 ○ 世界農業遺産推進費 154 世界農業遺産推進事業費
(4) 農地管理費	11,654	173	11,827	一 般 財 源 173	(1) 報 酬 112 (3) 職員手当等 38 (4) 共 済 費 23		○ 農地等調整費 173 農地等調整関係事務費
(5) 農業協同組合 指 導 費	7,042	202	7,244	そ の 他 4 一 般 財 源 198	(1) 報 酬 115 (3) 職員手当等 36 (4) 共 済 費 51		○ 農業協同組合監督費 202 農業協同組合監督費
(6) 農業共済団体 指 導 費	698	14,600	15,298	国庫支出金 14,600	(18) 負担金補助 及び交付金 14,600		○ 農業共済団体事業活動費

							農業共済団体事業活動促進費	14,600	
(8) 主要農作物対策費	1,079,997	159	1,080,156	そ の 他 一 般 財 源	2 157	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	117 36 6	○ 水田農業経営転換対策費 水田農業経営転換促進事業費	159
(9) 園芸特産物対策費	166,864	90,058	256,922	国庫支出金 そ の 他 一 般 財 源	89,776 5 277	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (11) 役 務 費 (17) 備 品 購 入 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	265 △ 27 44 26 26 89,776	○ 青果物等生産対策費 野菜産地強化特別対策推進事業費 ○ 国際園芸アカデミー費 国際園芸アカデミー運営費	89,776 282
(11) 植 物 防 疫 費	24,096	△ 5	24,091	一 般 財 源 △	5	(1) 報 酬 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 5 △ 93 61 32	○ 病虫害防除費 防除指導費	△ 5
(12) 農業改良普及費	67,579	331	67,910	そ の 他 一 般 財 源	2 329	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	232 68 31	○ 協同農業普及事業費 普及員活動費 専門普及指導員活動費	331 160 171
(13) 農村教育推進費	747,742	624	748,366	そ の 他	4	(1) 報 酬	430	○ 農業後継者育成対策費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 620	(3) 職 員 手 当 等	109	新 規 就 農 ・ 就 業 サ ポ ー ト 事 業 費 624
					(4) 共 済 費	85	
(14) 農 業 大 学 校 費	117,139	2,189	119,328	そ の 他 10	(1) 報 酬	1,295	○ 運 営 費
				一 般 財 源 2,179	(3) 職 員 手 当 等	275	運 営 費 1,930
					(4) 共 済 費	619	○ 養 成 指 導 費
							人 材 養 成 指 導 費 259
(15) 農 業 研 究 費	156,850	335	157,185	そ の 他 7	(1) 報 酬	724	○ 農 業 技 術 セ ン タ ー 費
				一 般 財 源 328	(3) 職 員 手 当 等	311	運 営 費 1,720
					(4) 共 済 費 △	361	○ 中 山 間 農 業 研 究 所 費 △ 1,385
					(8) 旅 費 △	339	運 営 費 △ 1,418
							県 単 試 験 調 査 費 33
2 畜 産 業 費	2,996,140	1,087,387	4,083,527	国 庫 支 出 金 1,093,744			
				そ の 他 198			
				一 般 財 源 △ 6,555			
(1) 畜 産 業 総 務 費	1,093,950	△ 23,508	1,070,442	一 般 財 源 △ 23,508	(2) 給 料 △	24,332	○ 給 与 費
					(3) 職 員 手 当 等	10,424	一 般 職 給 与 費 △ 23,508
					(4) 共 済 費 △	9,600	

(2) 畜産振興費	933,037	1,094,725	2,027,762	国庫支出金 1,093,744 その他 1 一般財源 980	(1)報 酬 1,045 (3)職員手当等 38 (4)共 済 費 28 (8)旅 費 44 (10)需 用 費 △ 174 (18)負担金補助及び交付金 1,093,744	○畜産振興対策費 916 畜産経営体質強化事業費 1 飛驒牛改良推進事業費 915 ○自給飼料基盤等対策費 自給飼料生産振興対策事業費 1,093,809
(3) 家畜保健衛生費	494,049	6,160	500,209	そ の 他 33 一 般 財 源 6,127	(1)報 酬 4,477 (3)職員手当等 868 (4)共 済 費 865 (8)旅 費 △ 50	○家畜保健衛生事業費 家畜保健衛生所費 6,160
(4) 畜産研究費	475,104	10,010	485,114	そ の 他 164 一 般 財 源 9,846	(1)報 酬 6,205 (3)職員手当等 1,602 (4)共 済 費 2,021 (8)旅 費 182	○畜産研究所費 運営費 10,010
3 水産業費	444,131	22,486	466,617	国庫支出金 1,709 そ の 他 46 一 般 財 源 20,731		
(1) 水産業総務費	185,919	12,883	198,802	一 般 財 源 12,883	(2)給 料 7,194	○給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	3,983	一般職給与費 12,883
					(4) 共 済 費	1,706	
(2) 水 産 業 振 興 費	144,101	8,259	152,360	国庫支出金 1,709	(1) 報 酬	2,335	○水産業協同組合監督費
				そ の 他 14	(3) 職員手当等	272	水産業協同組合監督費 2,857
				一 般 財 源 6,536	(4) 共 済 費	450	○内水面振興対策費
					(8) 旅 費	189	内水面振興対策費 1,709
					(10) 需 用 費	270	○水産資源保護対策費
					(11) 役 務 費	138	外来魚移植対策事業費 3,693
					(12) 委 託 料	2,864	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	32	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,709	
(3) 水 産 研 究 費	114,111	1,344	115,455	そ の 他 32	(1) 報 酬	773	○水産研究所費
				一 般 財 源 1,312	(3) 職員手当等	190	運営費 1,344
					(4) 共 済 費	381	
4 農 地 費	12,731,181	2,001,432	14,732,613	国庫支出金 1,160,269			
				県 債 585,300			
				そ の 他 253,594			



				一般財源	2,269			
(1) 農地総務費	1,388,299	1,399	1,389,698	一般財源	1,399	(1) 報酬	4,002	○ 給与費
						(2) 給料	△ 2,729	一般職給与費
						(3) 職員手当等	16,104	1,399
						(4) 共済費	△ 4,300	
						(10) 需用費	△ 1,678	
						(12) 委託料	△ 10,000	
(2) 農地事業 計画調査費	236,046	0	236,046			(2) 給料	△ 189	
						(3) 職員手当等	△ 67	
						(4) 共済費	△ 77	
						(8) 旅費	100	
						(12) 委託料	233	
(3) かんがい排水 事業費	707,949	122,000	829,949	国庫支出金	61,000	(12) 委託料	△ 5,383	○ 公共事業
				県債	36,400	(14) 工事請負費	127,383	県営かんがい排水事業費
				その他	24,580			122,000
				一般財源	20			
(4) ほ場整備事業費	1,372,867	466,500	1,839,367	国庫支出金	244,369	(2) 給料	388	○ 公共事業
				県債	127,900	(3) 職員手当等	258	経営体育成基盤整備事業費
								466,500

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 93,841	(4) 共 済 費	123	
				一 般 財 源 390	(12) 委 託 料	△ 16,626	
					(14) 工 事 請 負 費	494,157	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 2,200	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 9,600	
(5) 農道整備事業費	1,588,238	0	1,588,238		(2) 給 料	772	
					(3) 職 員 手 当 等	470	
					(4) 共 済 費	259	
					(12) 委 託 料	14,265	
					(14) 工 事 請 負 費	9,834	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 7,700	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 17,900	
(6) 農村総合整備事業費	1,759,218	77,000	1,836,218	国庫支出金 42,350	(2) 給 料	△ 383	○ 公共事業
				県 債 23,100	(3) 職 員 手 当 等	△ 196	県営中山間地域総合整備事業費
				そ の 他 11,550	(4) 共 済 費	△ 139	77,000
					(12) 委 託 料	△ 10,735	
					(14) 工 事 請 負 費	126,749	

					(16) 公有財産 購入費	△ 16,537	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 21,759	
(7) 農地防災事業費	2,818,902	1,334,500	4,153,402	国庫支出金 812,550	(2) 給料	2,726	○ 公共事業 1,334,500
				県債 397,900	(3) 職員手当等	2,002	県営湛水防除事業費 154,000
				その他 123,590	(4) 共済費	806	県営ため池等整備事業費 896,500
				一般財源 460	(12) 委託料	169,521	県営特定農業用管水路等特別 対策事業費 254,000
					(14) 工事請負費	1,131,610	団体営ため池保全管理事業費 30,000
					(16) 公有財産 購入費	△ 1,377	
					(18) 負担金補助 及び交付金	30,000	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 788	
(8) 団体営土地改良 事業費	2,096,445	33	2,096,478	その他 33	(1) 報酬	559	○ 公共事業
					(2) 給料	△ 1,379	多面的機能支払事業費 1
					(3) 職員手当等	△ 525	○ 単独事業
					(4) 共済費	△ 365	土地改良業務諸費 32
					(8) 旅費	251	
					(10) 需用費	582	
					(11) 役務費	193	
					(12) 委託料	717	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
5 林 業 費	19,028,107	2,637,697	21,665,804	国庫支出金 1,665,425 県 債 612,000 そ の 他 101 一 般 財 源 360,171			
(1) 林 業 総 務 費	2,447,728	22,165	2,469,893	そ の 他 53 一 般 財 源 22,112	(1) 報 酬 6,299 (2) 給 料 △ 2,794 (3) 職 員 手 当 等 25,334 (4) 共 済 費 329 (8) 旅 費 △ 395 (10) 需 用 費 △ 1,100 (11) 役 務 費 △ 700 (12) 委 託 料 △ 4,651 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 157	○ 給与費 一般職給与費 12,545 ○ 林業諸費 林業諸費 9,620	
(2) 林 業 振 興 費	2,164,214	1,762	2,165,976	そ の 他 37 一 般 財 源 1,725	(1) 報 酬 1,911 (3) 職 員 手 当 等 459 (4) 共 済 費 509 (8) 旅 費 29	○ 地域森林計画編成費 地域森林計画編成費 378 ○ 緑化推進費 緑化推進費 337	

					(10) 需用費 △ 364	○ 森林文化アカデミー費 845
					(12) 委託料 △ 782	○ 森林文化アカデミー運営費 649
						○ 森林技術開発・支援センター費 196
						○ 振興諸費
						○ 振興諸費 202
(3) 県産材流通対策費	1,471,597	△ 36	1,471,561	その他 2 一般財源 △ 38	(1) 報酬 200 (3) 職員手当等 52 (4) 共済費 △ 288	○ 木材利用推進対策費 ○ 県産材利活用推進費 △ 73 ○ 木材生産流通対策費 ○ 木材生産モデル団地支援事業費 37
(4) 林道費	1,931,806	180,000	2,111,806	国庫支出金 90,000 県債 90,000	(1) 報酬 328 (2) 給料 △ 196 (3) 職員手当等 187 (4) 共済費 9 (10) 需用費 △ 28 (11) 役務費 △ 200 (14) 工事請負費 180,000 (26) 公課費 △ 100	○ 公共事業 ○ 林道事業費 180,000
(5) 治山費	5,355,393	1,020,470	6,375,863	国庫支出金 510,000	(1) 報酬 1,560	○ 公共事業

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 510,000	(2) 給 料	△ 6,902	治山事業費 1,020,010
				そ の 他 2	(3) 職員手当等	△ 3,901	○ 保安林事業費
				一 般 財 源 468	(4) 共 済 費	△ 2,251	保安林事業費 460
					(8) 旅 費	△ 200	
					(10) 需 用 費	△ 1,548	
					(11) 役 務 費	△ 200	
					(12) 委 託 料	△ 33,816	
					(14) 工事請負費	1,071,251	
					(18) 負担金補助 及び交付金	50	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 3,523	
					(26) 公 課 費	△ 50	
(6) 森 林 整 備 費	5,406,136	1,401,174	6,807,310	国庫支出金 1,065,425	(1) 報 酬	359	○ 公共事業
				そ の 他 7	(3) 職員手当等	35	造林事業費 1,400,724
				一 般 財 源 335,742	(4) 共 済 費	56	○ 造林調査費
					(8) 旅 費	△ 140	造林推進調査費 223
					(10) 需 用 費	460	○ 樹苗対策費
					(11) 役 務 費	△ 119	林木育種事業費 227

					(13) 使用料及び 賃借料	△ 50	
					(17) 備品購入費	△ 125	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,400,724	
					(26) 公 課 費	△ 26	
(7) 直轄事業負担金	166,667	12,000	178,667	県 債 12,000	(18) 負担金補助 及び交付金	12,000	○ 公共事業  直轄治山事業負担金 12,000
(8) 森 林 研 究 費	84,566	162	84,728	一 般 財 源 162	(1) 報 酬  (3) 職員手当等  (4) 共 済 費	112  38 12	○ 森林研究所費  運営費 162
11 災 害 復 旧 費	1,220,205	0	1,220,205				
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,195,205	0	1,195,205				
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	561,653	0	561,653		(2) 給 料  (3) 職員手当等  (4) 共 済 費  (8) 旅 費  (10) 需 用 費  (11) 役 務 費  (12) 委 託 料	6,573 4,256 2,267 △ 3,099 △ 3,513 △ 1,290 △ 5,194	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
合 計	47,539,777	6,143,443	53,683,220	国庫支出金 4,181,807 県 債 1,197,300 そ の 他 254,049 一 般 財 源 510,287			



(歳出)

## 土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,479,397	39,157	6,518,554	国庫支出金 62,457 そ の 他 △ 21,954 一 般 財 源 △ 1,346			
1 総 務 管 理 費	245,800	△ 8,708	237,092	一 般 財 源 △ 8,708			
(1) 一 般 管 理 費	209,408	△ 9,224	200,184	一 般 財 源 △ 9,224	(2) 給 料 △ 1,708 (3) 職 員 手 当 等 △ 5,686 (4) 共 済 費 △ 1,830		○ 一般管理費 給与費 △ 9,224
(7) 財 産 管 理 費	36,392	516	36,908	一 般 財 源 516	(1) 報 酬 309 (3) 職 員 手 当 等 77 (4) 共 済 費 130		○ 財産管理費 一般財産管理費 516
2 企 画 開 発 費	6,233,597	47,865	6,281,462	国庫支出金 62,457 そ の 他 △ 21,954 一 般 財 源 7,362			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	235,951	6,142	242,093	一 般 財 源 6,142	(2) 給 料 1,626		○ 給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	4,961	一般職給与費 6,142
					(4) 共 済 費	△ 445	
(10) 土地利用対策費	685,575	701	686,276	そ の 他 2	(1) 報 酬	488	○土地利用対策費
				一 般 財 源 699	(3) 職員手当等	114	届出・勧告制度実施費 350
					(4) 共 済 費	99	○地価調査費
							地価調査事業費 351
(11) 交通対策費	1,893,979	40,711	1,934,690	国庫支出金 62,457	(1) 報 酬	△ 523	○総合交通対策推進費 62,671
				そ の 他 △ 21,958	(2) 給 料	△ 11,421	総合交通対策調整費 214
				一 般 財 源 212	(3) 職員手当等	△ 5,129	地域交通対策費 62,457
					(4) 共 済 費	△ 4,673	○鉄道対策費
					(18) 負担金補助 及び交付金	62,457	リニア中央新幹線用地取得事 務受託事業費 △ 21,960
(14) 水資源対策費	3,227,677	311	3,227,988	そ の 他 2	(1) 報 酬	224	○水資源対策費
				一 般 財 源 309	(3) 職員手当等	73	水資源対策企画費 311
					(4) 共 済 費	14	
8 土 木 費	88,683,404	21,867,866	110,551,270	国庫支出金 9,673,016			
				県 債 12,054,300			
				そ の 他 71,090			

				一般財源	69,460				
1 土木管理費	3,991,142	61,529	4,052,671	国庫支出金	5				
				その他	48				
				一般財源	61,476				
(1) 土木総務費	3,886,555	61,161	3,947,716	その他	41	(1) 報酬	892	○ 給与費	
				一般財源	61,120	(2) 給料	16,996	一般職給与費	60,129
						(3) 職員手当等	44,988	○ 登記促進費	
						(4) 共済費	△ 1,715	登記促進費	547
								○ 諸費	
								諸費	485
(3) 建設業指導監督費	96,656	368	97,024	国庫支出金	5	(1) 報酬	282	○ 建設業許可事務費	
				その他	7	(3) 職員手当等	73	建設業許可等事務費	363
				一般財源	356	(4) 共済費	13	○ 建設工事統計調査費	
								建設工事統計調査費	5
2 道路橋りょう費	52,321,318	12,209,287	64,530,605	国庫支出金	5,752,850				
				県債	6,459,300				
				その他	117				
				一般財源	△ 2,980				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 道 路 総 務 費	3,569,586	0	3,569,586		(2) 給 料	15,729	
					(3) 職 員 手 当 等	20,817	
					(4) 共 済 費	△ 3,900	
					(12) 委 託 料	△ 32,646	
(2) 道 路 橋 り よ う 費 維 持	14,652,737	4,244,562	18,897,299	国庫支出金 2,336,950	(1) 報 酬	2,442	○ 公共事業 4,249,000
				県 債 1,911,900	(2) 給 料	△ 5,833	道路維持修繕費 1,042,000
				そ の 他 104	(3) 職 員 手 当 等	△ 1,291	橋りょう補修費 3,207,000
				一 般 財 源 △ 4,392	(4) 共 済 費	△ 511	○ 単独事業
					(10) 需 用 費	67,920	道路維持修繕費 △ 4,438
					(12) 委 託 料	195,966	
					(14) 工 事 請 負 費	3,988,869	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 300	
					(17) 備 品 購 入 費	△ 2,000	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 700	
(3) 道 路 橋 り よ う 費 改 築	17,442,249	5,655,000	23,097,249	国庫支出金 2,959,950	(12) 委 託 料	114,400	○ 公共事業 5,655,000
				県 債 2,694,500	(14) 工 事 請 負 費	5,488,583	道路新設改良費 4,414,000
				一 般 財 源 550	(16) 公 有 財 産 購 入 費	34,662	道路災害防除施設費 1,241,000

					(18) 負担金補助 及び交付金	9,454	
					(21) 補償補填 及び賠償金	7,901	
(4) 交通安全対策費	2,413,247	829,725	3,242,972	国庫支出金 455,950 県 債 372,900 そ の 他 13 一 般 財 源 862	(1) 報 酬 453 (3) 職員手当等 142 (4) 共 済 費 130 (12) 委 託 料 36,983 (14) 工事請負費 818,768 (16) 公 有 財 産 購 入 費 △ 10,767 (17) 備品購入費 50 (21) 補償補填 及び賠償金 △ 16,034		○ 公共事業 交通安全施設等整備事業費 829,000 ○ 単独事業 現道施設整備費 725
(5) 直轄事業負担金	14,242,023	1,480,000	15,722,023	県 債 1,480,000	(18) 負担金補助 及び交付金	1,480,000	○ 公共事業 直轄道路事業負担金 1,480,000
3 河 川 費	16,446,838	6,597,213	23,044,051	国庫支出金 2,678,461 県 債 3,908,100 そ の 他 6,304 一 般 財 源 4,348			
(1) 河川総務費	990,247	23,313	1,013,560	国庫支出金 10,092 県 債 9,500	(1) 報 酬 3,026 (2) 給 料 6,584		○ 河川管理費 2,731 河川パトロール費 2,136

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 20	(3) 職 員 手 当 等	9,593	排水機管理費 595
				一 般 財 源 3,701	(4) 共 済 費	△ 1,324	○ダム管理費
					(12) 委 託 料	5,434	ダム管理費 1,482
							○河川諸費
							河川諸費 19,100
(2) 河 川 維 持 費	3,535,704	0	3,535,704		(12) 委 託 料	△ 23,784	
					(14) 工 事 請 負 費	19,023	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	12,634	
					(17) 備 品 購 入 費	△ 533	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 7,340	
(3) 河 川 改 良 費	5,567,931	5,273,900	10,841,831	国庫支出金 2,597,226	(1) 報 酬	515	○公共事業 5,273,900
				県 債 2,670,400	(3) 職 員 手 当 等	100	広域河川改修費 2,729,200
				そ の 他 5,634	(4) 共 済 費	140	都市基盤河川改修費 20,000
				一 般 財 源 640	(12) 委 託 料	274,259	総合流域防災事業費 2,206,200
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 1,141	ダムメンテナンス事業費 297,300
					(14) 工 事 請 負 費	4,951,551	河川メンテナンス事業費 3,100
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 15,270	統合河川環境整備事業費 18,100

					(18) 負担金補助 及び交付金	85,769	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 22,023	
(4) ダム建設費	3,737,373	130,000	3,867,373	国庫支出金 71,143 県 債 58,200 そ の 他 650 一 般 財 源 7	(12) 委 託 料 (14) 工事請負費	60,000 70,000	○ 公共事業 内ヶ谷ダム建設費 130,000
(5) 直轄事業負担金	2,614,163	1,170,000	3,784,163	県 債 1,170,000	(18) 負担金補助 及び交付金	1,170,000	○ 公共事業 直轄河川事業負担金 1,170,000
4 砂 防 費	6,672,957	2,976,113	9,649,070	国庫支出金 1,241,700 県 債 1,666,900 そ の 他 64,611 一 般 財 源 2,902			
(1) 砂防総務費	377,404	2,113	379,517	そ の 他 11 一 般 財 源 2,102	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (12) 委 託 料	1,475 4,170 5,996 △ 873 △ 8,655	○ 砂防指定地等管理費 砂防指定地等管理費 2,113
(2) 砂防維持費	965,496	0	965,496		(12) 委 託 料	6,320	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 工事請負費	△ 6,511	
					(16) 公有財産 購入費	197	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 6	
(3) 砂防事業費	3,917,764	2,544,000	6,461,764	国庫支出金 1,241,700 県 債 1,236,900 そ の 他 64,600 一 般 財 源 800	(12) 委 託 料 (14) 工事請負費 (16) 公有財産 購入費 (21) 補償補填 及び賠償金	305,944 2,257,597 △ 15,702 △ 3,839	○ 公共事業 2,544,000 通常砂防費 1,022,000 急傾斜地崩壊対策事業費 863,000 総合流域防災事業費 289,000 砂防メンテナンス事業費 330,000 火山砂防事業費 40,000
(4) 直轄事業負担金	1,412,293	430,000	1,842,293	県 債 430,000	(18) 負担金補助 及び交付金	430,000	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金 430,000
5 都市計画費	8,918,178	23,532	8,941,710	県 債 20,000 そ の 他 9 一 般 財 源 3,523			
(1) 都市計画総務費	319,343	1,016	320,359	そ の 他 2 一 般 財 源 1,014	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等	708 1,829 2,648	○ 都市計画諸費 都市計画諸費 1,016



						(4) 共 済 費	△	372	
						(12) 委 託 料	△	3,797	
(2) 街 路 事 業 費	2,470,169	0	2,470,169			(12) 委 託 料	△	14,188	
						(14) 工 事 請 負 費		54,892	
						(16) 公 有 財 産 購 入 費	△	9,777	
						(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△	1,678	
						(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△	29,249	
(3) 鉄 道 高 架 事 業 費	945,212	0	945,212			(12) 委 託 料	△	9,131	
						(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		9,131	
(4) 都 市 公 園 費	3,733,244	0	3,733,244			(12) 委 託 料	△	4,044	
						(14) 工 事 請 負 費		4,044	
(5) 下 水 道 事 業 費	902,616	987	903,603	一 般 財 源	987	(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		987	○ 下 水 道 事 業 推 進 費  下 水 道 事 業 推 進 費 987
(7) 建 築 指 導 費	221,099	1,529	222,628	そ の 他	7	(1) 報 酬		963	○ 建 築 指 導 監 督 費
				一 般 財 源	1,522	(3) 職 員 手 当 等		384	指 導 監 督 費 208
						(4) 共 済 費		182	○ 建 築 事 務 所 費  建 築 事 務 所 費 1,321
(8) 直 轄 事 業 負 担 金	117,960	20,000	137,960	県 債	20,000	(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		20,000	○ 公 共 事 業

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							直轄公園事業負担金 20,000
6 住 宅 費	332,971	192	333,163	そ の 他 1 一 般 財 源 191			
(1) 住 宅 総 務 費	113,344	192	113,536		(1) 報 酬 114 (3) 職 員 手 当 等 51 (4) 共 済 費 27		○住宅諸費 住宅諸費 192
11 災 害 復 旧 費	7,362,499	117,559	7,480,058	国庫支出金 17,400 県 債 15,900 そ の 他 81,759 一 般 財 源 2,500			
2 土 木 施 設 費 災 害 復 旧 費	7,362,499	81,539	7,444,038	そ の 他 81,539			
(1) 土 木 施 設 費 災 害 復 旧 費	7,352,499	81,539	7,434,038		(8) 旅 費 260 (10) 需 用 費 1,150 (11) 役 務 費 1,000 (12) 委 託 料 22,204 (14) 工 事 請 負 費 56,925		○受託事業 河川災害復旧費 81,539
3 災 害 関 連 事 業 費	0	36,020	36,020	国庫支出金 17,400			

				県 債 15,900			
				そ の 他 220			
				一 般 財 源 2,500			
(1) 災害関連事業費	0	36,020	36,020		(8) 旅 費 50	○ 公共事業	
					(10) 需 用 費 120	河川災害関連事業費	36,020
					(11) 役 務 費 219		
					(12) 委 託 料 10,631		
					(14) 工 事 請 負 費 15,000		
					(16) 公 有 財 産 購 入 費 6,000		
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 4,000		
合 計	102,844,220	22,024,582	124,868,802	国庫支出金 9,752,873			
				県 債 12,070,200			
				そ の 他 130,895			
				一 般 財 源 70,614			



岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和5年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益	2 営業外収益		6,551,281	991	6,552,272	
			3,509,739	991	3,510,730	
		3 他会計補助金	10,436	977	11,413	
		7 雑収益	281,585	14	281,599	

## (支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			6,343,856	3,406	6,347,262	
	1 営業費用		6,175,189	3,406	6,178,595	
		1 管きよ、ポンプ場 及び処理場費	3,141,642	3,267	3,144,909	
		2 総 係 費	21,186	139	21,325	

資本的収入及び支出  
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			2,251,821	△ 1,999	2,249,822	
	1 企 業 債		679,600	△ 1,000	678,600	
		1 企 業 債	679,600	△ 1,000	678,600	
	2 建 設 費 負 担 金		420,923	△ 1,009	419,914	
		1 建 設 費 負 担 金	420,923	△ 1,009	419,914	
	3 他 会 計 補 助 金		424	10	434	
		1 他 会 計 補 助 金	424	10	434	

## (支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,164,523	△ 1,999	3,162,524	
	1 建 設 改 良 費		2,006,665	△ 1,999	2,004,666	
		1 施 設 改 良 費	2,003,197	△ 1,999	2,001,198	



## 第2表

## 令和5年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	234,592,273
減価償却費	2,789,887,000
資産減耗費	222,474,000
引当金の増減額(△は減少)	2,576,581
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,331,184,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	118,667,000
未収金の増減額(△は増加)	47,501,076
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 4,165,941</u>
小計	880,346,989
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 118,667,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,680,989

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,811,631,955
----------------	-----------------

建設費負担金による収入	257,004,513
国庫補助金による収入	964,863,636
他会計補助金による収入	<u>394,545</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 589,369,261
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	678,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,157,858,000
他会計からの借入による収入	<u>89,524,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,734,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 217,422,272
5 資金期首残高	<u>1,145,983,632</u>
6 資金期末残高	928,561,360

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 <sup>人</sup>	(0) <sup>人</sup> 11	4,674	43,790	28,697	77,161	16,037	93,198
補 正 前	0	(0) 11	4,522	44,257	26,525	75,304	16,262	91,566
比 較	0	(0) 0	152△	467	2,172	1,857△	225	1,632

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	2,152	1,379	552	3,233	11,101	8,789	1,491
	補正前	1,158	1,364	894	3,233	10,408	7,969	1,499
	比 較	994	15△	342	0	693	820△	8

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 <sup>人</sup>	( 0 ) <sup>人</sup> 11	0	43,790	27,847	71,637	15,131	86,768
補 正 前	0	( 0 ) 11	0	44,257	25,747	70,004	15,394	85,398
比 較	0	( 0 ) 0	0△	467	2,100	1,633△	263	1,370
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	2,152	1,379	552	3,233	10,251	8,789	1,491
	補正前	1,158	1,364	894	3,233	9,630	7,969	1,499
	比 較	994	15△	342	0	621	820△	8

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	4,674	0	850	5,524	906	6,430
補 正 前	4,522	0	778	5,300	868	6,168
比 較	152	0	72	224	38	262

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	補正後	850
	補正前	778
	比 較	72

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	△ 467	給与改定に伴う増減分	341	給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与改定実施時期 5年4月								
		昇給に伴う増減分	5	平均昇給率 0.6%								
		その他の増減分	△ 813									
手 当	2,100	制度改正に伴う増減分	1,213	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1482 778 2141 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.4</td> <td>月 4.5</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5									
その他の増減分	887	○給与改定に伴うもの 9 ○その他 878										

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕  
 平均給与月額 円  
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	327,790	—
	平均給与月額	369,554	—
改 定 前	平均給料月額	325,181	—
	平均給与月額	366,866	—
平 均 年 齢		47.7	—

(5年11月1日現在)

#### (2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	国 の 制 度		
			行政職(一)	行政職(二)	
改 定 後	高校卒	173,700	171,800	166,600	164,000
	大学卒	206,000	195,400	196,200	185,400
改 定 前	高校卒	161,700	159,600	154,600	151,900
	大学卒	195,300	183,100	185,200	173,100

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 4	(0.0) 44.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 9	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。



(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	63.6	63.6	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	9	9	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	77.8	77.8	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## (6) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3又は6

(5年11月1日現在)

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

第4表

令和5年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
イ 土地	地		3,730,046,865
ロ 建物	物	3,303,452,830	
	減価償却累計額	<u>470,185,307</u>	2,833,267,523
ハ 構築物	物	45,207,185,144	
	減価償却累計額	<u>6,430,780,990</u>	38,776,404,154
ニ 機械及び装置		17,794,020,874	
	減価償却累計額	<u>5,446,306,529</u>	12,347,714,345
ホ 車両及び運搬具		3,340,904	
	減価償却累計額	<u>2,325,821</u>	1,015,083
ヘ 工具、器具及び備品		15,946,334	
	減価償却累計額	<u>8,312,941</u>	7,633,393
ト 建設仮勘定			<u>137,294,390</u>
	有形固定資産合計		<u>57,833,375,753</u>
	固定資産合計		57,833,375,753
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金			928,561,360

(2) 未 収 金		479,123,454	
(3) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,408,684,814</u>
資産合計			<u><u>59,242,060,567</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,296,513,295</u>		
企業債合計		10,296,513,295	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ その他の長期借入金	<u>3,108,527,053</u>		
他会計借入金合計		<u>3,108,527,053</u>	
固定負債合計			13,405,040,348

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,110,486,193</u>		
企業債合計		1,110,486,193	
(2) 未 払 金		41,354,557	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,208,000</u>		
引当金合計		7,208,000	
(4) 維持管理前受金		115,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		451,833,523	
(6) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,726,976,743
5 繰延収益			
長期前受金		50,704,362,212	
収益化累計額		<u>9,733,070,189</u>	
繰延収益合計			<u>40,971,292,023</u>
負債合計			<u><u>56,103,309,114</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			287,979,313
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>748,909,768</u>		

利 益 剩 余 金 合 計	<u>748,909,768</u>	
剩 余 金 合 計		<u>2,850,772,140</u>
資 本 合 計		<u>3,138,751,453</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>59,242,060,567</u></u>



## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

### III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,931,639千円である。

#### IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

#### V その他の注記

##### 1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金681,023千円については、減価償却費2,789,887千円から長期前受金戻入2,331,184千円を差し引いた額及び支払利息118,667千円に充てるものとする。

##### 2 引当金の取崩し

###### 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として21,638千円を支給するため、賞与引当金5,964千円を使用する。

岐 阜 県 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

第 1 表

令和 5 年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出  
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			5,376,605	△ 8,255	5,368,350	
	1 営業費用		5,133,920	△ 8,255	5,125,665	
		1 原水及び浄水費	2,824,554	△ 6,776	2,817,778	
		3 総 係 費	123,697	△ 1,479	122,218	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
( 収 入 )

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			1,087,676	202,223	1,289,899	
	2 他 会 計 補 助 金		480,729	202,223	682,952	
		1 他 会 計 補 助 金	480,729	202,223	682,952	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,338,856	613,484	4,952,340	
	1 建 設 改 良 費		3,700,314	613,484	4,313,798	
		1 施 設 改 良 費	3,666,628	613,484	4,280,112	



## 第2表

## 令和5年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	545,881,000
減価償却費	2,066,228,000
資産減耗費	16,362,000
特別損失	2,278,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 49,630,000
長期前受金戻入額	△ 242,629,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,629,000
支払利息	83,407,000
未収金の増減額(△は増加)	204,858,658
未払金の増減額(△は減少)	<u>54,430,226</u>
小計	2,679,556,884
利息及び配当金の受取額	1,629,000
利息の支払額	<u>△ 83,407,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,597,778,884

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,931,200,182
----------------	-----------------

他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	<u>1,120,597,000</u>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,810,603,182
<b>3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b>	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 636,542,000
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	<u>169,302,000</u>
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 467,240,000
<b>4 資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )</b>	△ 680,064,298
<b>5 資 金 期 首 残 高</b>	<u>14,571,410,798</u>
<b>6 資 金 期 末 残 高</b>	13,891,346,500



第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0 <sup>人</sup>	(0) <sup>人</sup> 66	14,453	255,537	165,232	435,222	88,836	524,058
補正前	0	(0) 66	13,735	255,269	164,920	433,924	91,575	525,499
比較	0	(0) 0	718	268	312	1,298	△ 2,739	△ 1,441

  

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当
	補正後	6,509	5,533	7,630	3,695	18,130	236	660	58,757	48,557	11,492	1,295	2,738
	補正前	7,096	5,800	7,793	4,532	18,130	236	660	59,054	47,324	10,246	1,311	2,738
	比較	△ 587	△ 267	△ 163	△ 837	0	0	0	△ 297	1,233	1,246	△ 16	0

(注) ( )内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	( 0 ) 66	0	255,537	162,946	418,483	86,410	504,893
補 正 前	0	( 0 ) 66	0	255,269	162,789	418,058	89,141	507,199
比 較	0	( 0 ) 0	0	268	157	425	△ 2,731	△ 2,306

  

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	補正後	6,509	5,533	7,630	3,695	18,130	236	660	56,471	48,557	11,492	1,295	2,738
	補正前	7,096	5,800	7,793	4,532	18,130	236	660	56,923	47,324	10,246	1,311	2,738
	比 較	△ 587	△ 267	△ 163	△ 837	0	0	0	△ 452	1,233	1,246	△ 16	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	14,453	0	2,286	16,739	2,426	19,165
補 正 前	13,735	0	2,131	15,866	2,434	18,300
比 較	718	0	155	873	△ 8	865

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	補正後	2,286
	補正前	2,131
	比 較	155

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	268	給与改定に伴う増減分	2,200		給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与改定実施時期 5年4月								
		昇給に伴う増減分	118		平均昇給率 1.0%								
		その他の増減分	△ 2,050										
手 当	157	制度改正に伴う増減分	3,698	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.4</td> <td>月 4.5</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5										
その他の増減分	△ 3,541	○給与改定に伴うもの 46 ○その他 △ 3,587											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 (平均給与月額 円)  
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	325,952	—
	平均給与月額	371,487	—
改 定 前	平均給料月額	323,016	—
	平均給与月額	368,490	—
平 均 年 齢		43.7	—

(5年11月1日現在)

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行政職	技能労務職
改 定 後	高校卒	173,700	171,800	173,700	171,800
	大学卒	206,000	195,400	206,000	195,400
改 定 前	高校卒	161,700	159,600	161,700	159,600
	大学卒	195,300	183,100	195,300	183,100

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 7	(0.0) 10.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 29	(0.0) 44.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 4.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 13.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 10.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 10	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 38.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 5.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 10	(0.0) 18.2	(-) -	(-) -	1 級	(0) 6	(0.0) 10.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 55	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	54	54	0	
	号給数別内訳	1号給	3	3	0
		2号給	0	0	0
		3号給	5	5	0
		4号給	37	37	0
		5号給	1	1	0
		6号給	4	4	0
		7号給	4	4	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.1	83.1	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	55	55	0	
	昇給に係る職員数(B)	48	48	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	1	1	0
		3号給	1	1	0
		4号給	34	34	0
		5号給	1	1	0
		6号給	4	4	0
		7号給	3	3	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	87.3	87.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。



## (5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (5年11月1日現在)	15.4	15.4	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	5,500	5,500	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

## 第4表

## 令和5年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		2,172,891,126	
ロ 建物	5,125,307,534		
減価償却累計額	<u>2,984,259,981</u>	2,141,047,553	
ハ 構築物	53,402,234,147		
減価償却累計額	<u>25,147,516,845</u>	28,254,717,302	
ニ 機械及び装置	23,670,730,161		
減価償却累計額	<u>15,584,236,746</u>	8,086,493,415	
ホ 車両及び運搬具	31,460,343		
減価償却累計額	<u>25,893,161</u>	5,567,182	
ヘ 工具、器具及び備品	375,830,488		
減価償却累計額	<u>284,972,534</u>	90,857,954	
ト 建設仮勘定		<u>4,401,223,074</u>	
有形固定資産合計			45,152,797,606

## (2) 無形固定資産

イ ダム使用权		6,464,231,159	
ロ 地上権		1,697,433	

ハ 電 話 加 入 権	342,000		
ニ 施 設 利 用 権	<u>276,460</u>		
無形固定資産合計		<u>6,466,547,052</u>	
固定資産合計			51,619,344,658
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現 金 預 金		13,891,346,500	
(2) 未 収 金		658,771,416	
(3) 貯 蔵 品		84,158,062	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,635,275,978</u>
資 産 合 計			<u><u>66,254,620,636</u></u>

負 債 の 部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,981,039,002</u>		
企業債合計		2,981,039,002	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	397,775,578		
ロ その他引当金	<u>2,682,129,609</u>		

引当金合計		<u>3,079,905,187</u>	
固定負債合計			6,060,944,189
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>521,096,748</u>		
企業債合計		521,096,748	
(2) 未払金		328,606,181	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	40,816,669		
ロ その他引当金	<u>56,663,000</u>		
引当金合計		97,479,669	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	67,956		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,067,956</u>	
流動負債合計			948,250,554
5 繰延収益			
長期前受金		13,646,853,899	
収益化累計額		<u>4,702,412,272</u>	
繰延収益合計			<u>8,944,441,627</u>
負債合計			<u>15,953,636,370</u>

## 資 本 の 部

6 資 本 金			48,770,242,746
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,178,195,027</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,178,195,027</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,530,741,520</u>
資 本 合 計			<u>50,300,984,266</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>66,254,620,636</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

#### III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

#### IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

#### V その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### 2 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として120,974千円を支給するため、賞与引当金36,522千円を使用する。

###### (2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として56,663千円を支払うため、その他引当金56,663千円を使用する。



岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和5年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出  
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			102,551	△ 3,651	98,900	
	1 営業費用		96,052	△ 3,651	92,401	
		1 原水及び浄水費	37,147	△ 3,797	33,350	
		2 総 係 費	4,443	146	4,589	



## 第2表

## 令和5年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,521,000
減価償却費	50,438,000
資産減耗費	1,402,000
引当金の増減額(△は減少)	29,237
長期前受金戻入額	△ 10,476,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	1,886,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,216,483
未払金の増減額(△は減少)	1,118,722
小計	60,701,476
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 1,886,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,816,476

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 53,402,000
工事負担金等による収入	13,885,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,517,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,729,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 23,277,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,206,000
4 資金増加額（又は減少額）	16,093,476
5 資金期首残高	<u>138,105,245</u>
6 資金期末残高	154,198,721

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 <sup>人</sup>	(0) <sup>人</sup> 1	2,287	2,834	2,273	7,394	1,315	8,709
補 正 前	0	(0) 1	2,185	4,122	4,006	10,313	2,047	12,360
比 較	0	(0) 0	102△	1,288△	1,733△	2,919△	732△	3,651△

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当
	補正後	0	86	324	311	1,003	496	53	0
	補正前	438	137	324	311	1,355	818	167	456
	比 較	△ 438	△ 51	0	0	△ 352	△ 322	△ 114	△ 456

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0	( 0 ) 1	0	2,834	1,863	4,697	868	5,565	
補 正 前	0	( 0 ) 1	0	4,122	3,632	7,754	1,608	9,362	
比 較	0	( 0 ) 0	0 △	1,288	△ 1,769	△ 3,057	△ 740	△ 3,797	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	0	86	324	311	593	496	53	0
	補正前	438	137	324	311	981	818	167	456
	比 較	△ 438	△ 51	0	0	△ 388	△ 322	△ 114	△ 456

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	2,287	0	410	2,697	447	3,144
補 正 前	2,185	0	374	2,559	439	2,998
比 較	102	0	36	138	8	146

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	補正後	410
	補正前	374
	比 較	36

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 1,288	給与改定に伴う増減分	84		給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与改定実施時期 5年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 4		平均昇給率 2.1%								
		その他の増減分	△ 1,368										
手 当	△ 1,769	制度改正に伴う増減分	45	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.4</td> <td>月 4.5</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5										
その他の増減分	△ 1,814	○給与改定に伴うもの 3 ○その他 △ 1,817											



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕  
 平均給与月額 円  
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	232,300	—
	平均給与月額	243,569	—
改 定 前	平均給料月額	225,100	—
	平均給与月額	236,153	—
平 均 年 齢		28.0	—

(5年11月1日現在)

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行政職	技能労務職
改 定 後	高校卒	173,700	171,800	173,700	171,800
	大学卒	206,000	195,400	206,000	195,400
改 定 前	高校卒	161,700	159,600	161,700	159,600
	大学卒	195,300	183,100	195,300	183,100

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



## 第4表

## 令和5年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,836,050,028		
減価償却累計額	<u>775,678,090</u>	1,060,371,938	
ハ 機械及び装置	57,916,232		
減価償却累計額	<u>29,986,288</u>	27,929,944	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>1,782,000</u>	3,168,000	
ホ 建設仮勘定		<u>101,668,299</u>	
有形固定資産合計			1,477,831,405
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>208,813,530</u>	
無形固定資産合計			<u>208,813,530</u>
固定資産合計			1,686,644,935
2 流動資産			
(1) 現金預金			154,198,721
(2) 未収金			<u>9,679,583</u>

流動資産合計

163,878,304

資産合計

1,850,523,239

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

182,593,148

企業債合計

182,593,148

## (2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

418,974,171

他会計借入金合計

418,974,171

## (3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

603,250,663

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

19,923,113

企業債合計

19,923,113

## (2) 他会計借入金



イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,276,378</u>		
他会計借入金合計		23,276,378	
(3) 未払金		6,739,165	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>425,000</u>		
引当金合計		425,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>14,640</u>		
その他流動負債合計		<u>14,640</u>	
流動負債合計			50,378,296
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		449,253,910	
収益化累計額		<u>196,458,576</u>	
繰延収益合計			<u>252,795,334</u>
負債合計			<u><u>906,424,293</u></u>

資 本 の 部

<b>6 資本金</b>			824,390,978
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

## (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

43,414,572

利益剰余金合計

43,414,572

剰余金合計

119,707,968

資本金合計

944,098,946

負債資本合計

1,850,523,239

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

### Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

### Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

### Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,183千円を支給するため、賞与引当金324千円を使用する。

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	1,328,292	6,964	1,335,256
歳入合計	1,343,776	6,964	1,350,740

(歳出)							
款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,328,292	6,964	1,335,256	0	0	6,964	0
歳出合計	1,343,776	6,964	1,350,740	0	0	6,964	0

2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,328,292	6,964	1,335,256			
4 繰 越 金	1	6,959	6,960			
(1) 繰 越 金	1	6,959	6,960			
5 諸 収 入	737	5	742			
(1) 雑 入	737	5	742			
合 計	1,343,776	6,964	1,350,740			





(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,328,292	6,964	1,335,256	そ の 他 6,964			
1 業 務 費	1,328,292	6,964	1,335,256	そ の 他 6,964			
(1) 管 理 諸 費	1,328,292	6,964	1,335,256		(1) 報 酬 381	○住宅管理費	6,964
					(2) 給 料 2,595	給与費	6,394
					(3) 職 員 手 当 等 3,407	管理諸費	570
					(4) 共 済 費 581		
合 計	1,343,776	6,964	1,350,740	そ の 他 6,964			



補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) <sup>人</sup> 6	6,795	20,743	17,347	44,885	8,697	53,582	
補正前	(0) 5	6,414	18,148	13,900	38,462	8,116	46,578	
比較	(0) 1	381	2,595	3,447	6,423	581	7,004	

  

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	746	675	357	5,461	5,879	3,696	533
	補正前	678	565	0	3,600	5,165	3,371	521
	比較	68	110	357	1,861	714	325	12

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

## ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 0 ) <sup>人</sup> 6	0	20,743	16,085	36,828	7,311	44,139	
補 正 前	( 0 ) 5	0	18,148	12,780	30,928	6,777	37,705	
比 較	( 0 ) 1	0	2,595	3,305	5,900	534	6,434	
職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	746	675	357	5,461	4,617	3,696	533
	補正前	678	565	0	3,600	4,045	3,371	521
	比 較	68	110	357	1,861	572	325	12

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,795	0	1,262	8,057	1,386	9,443	
補 正 前	6,414	0	1,120	7,534	1,339	8,873	
比 較	381	0	142	523	47	570	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	補正後	1,262
	補正前	1,120
	比 較	142

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	2,595	給与改定に伴う増減分	376	給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与改定実施時期 5年4月								
		昇給に伴う増減分	13	平均昇給率 1.5%								
		その他の増減分	2,206									
職 員 手 当	3,305	制度改正に伴う増減分	353	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2132 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.4</td> <td>月 4.5</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.5									
その他の増減分	2,952	○給与改定に伴うもの 12 ○その他 2,940										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円  
平均給与月額 円  
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	280,933	—
	平均給与月額	301,355	—
改 定 前	平均給料月額	275,600	—
	平均給与月額	296,153	—
平 均 年 齢		35.0	—

(5年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)		
岐 阜 県	改定後	高校卒	173,700	171,800	国 制 の 度	改定後	高校卒	166,600	164,000
		大学卒	206,000	195,400			大学卒	196,200	185,400
	改定前	高校卒	161,700	159,600		改定前	高校卒	154,600	151,900
		大学卒	195,300	183,100			大学卒	185,200	173,100

## ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。



(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	3	3	0
		5号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	3	3	0
		5号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	80.0	80.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

(5年11月1日現在)

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

(歳出)

## 教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	48,384,822	650,989	49,035,811	そ の 他 △ 31 一 般 財 源 651,020			
1 警 察 管 理 費	43,879,308	650,989	44,530,297	そ の 他 △ 31 一 般 財 源 651,020			
(2) 警 察 本 部 費	37,999,621	624,966	38,624,587	そ の 他 △ 6,054 一 般 財 源 631,020	(1) 報 酬 296 (2) 給 料 185,257 (3) 職 員 手 当 等 251,759 (4) 共 済 費 187,654		○ 警 察 本 部 費 624,966 給 与 費 624,115 警 察 運 営 費 851
(3) 装 備 費	1,426,935	20,000	1,446,935	一 般 財 源 20,000	(10) 需 用 費 20,000		○ 装 備 費 警 察 装 備 費 20,000
(5) 運 転 免 許 費	1,292,390	6,023	1,298,413	そ の 他 6,023	(1) 報 酬 3,760 (3) 職 員 手 当 等 1,157 (4) 共 済 費 1,106		○ 運 転 免 許 費 運 転 免 許 運 営 費 6,023
10 教 育 費	170,503,245	178,295	170,681,540	国 庫 支 出 金 216,195			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 15,227 一 般 財 源 △ 53,127			
1 教 育 総 務 費	20,980,615	31,315	21,011,930	国庫支出金 293 そ の 他 124 一 般 財 源 30,898			
(2) 事 務 局 費	2,851,108	19,602	2,870,710	そ の 他 56 一 般 財 源 19,546	(1) 報 酬 1,796 (2) 給 料 3,029 (3) 職 員 手 当 等 19,665 (4) 共 済 費 △ 4,888	○ 事務局職員費 給与費 16,640 ○ 事務局管理費 2,962 事務局運営費 922 教育事務所運営費 2,040	
(3) 教 職 員 人 事 費	10,658,695	5,207	10,663,902	そ の 他 28 一 般 財 源 5,179	(1) 報 酬 4,912 (3) 職 員 手 当 等 123 (4) 共 済 費 132 (8) 旅 費 40	○ 教職員人事管理費 5,207 教育事務所運営費 225 教職員免許事務費 100 人事管理運営費 4,828 教職員採用試験費 54	
(4) 教 育 指 導 費	2,081,548	5,938	2,087,486	そ の 他 34 一 般 財 源 5,904	(1) 報 酬 3,665 (3) 職 員 手 当 等 1,745	○ 学校教育指導費 学校運営指導費 347	

					(4) 共 済 費	424	○ 児童生徒等育成指導費	4,427
					(8) 旅 費	104	児童生徒等育成指導費	1,886
							国際教育推進費	1,198
							進路指導対策費	1,343
							○ 産業教育振興費	
							産業教育振興費	913
							○ 総合教育センター費	
							総合教育センター管理運営費	251
(6) 進 学 奨 励 費	4,534,160	568	4,534,728	国庫支出金 293	(1) 報 酬	327	○ 進学奨励対策費	568
				そ の 他 6	(3) 職員手当等	115	貸付事業費	219
				一 般 財 源 269	(4) 共 済 費	84	就学支援事業費	349
					(8) 旅 費	42		
2 小 学 校 費	57,832,310	△ 258,934	57,573,376	国庫支出金 58,371				
				そ の 他 4,735				
				一 般 財 源 △ 322,040				
(1) 教 職 員 費	57,832,310	△ 258,934	57,573,376		(1) 報 酬 △	42,032	○ 小学校教職員費	
					(2) 給 料 △	100,249	給与費	△ 262,579
					(3) 職員手当等	10,467	○ 小学校管理費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 127,120	小学校管理運営費 3,645
3 中 学 校 費	33,389,704	54,749	33,444,453	国庫支出金 168,700 そ の 他 13 一 般 財 源 △ 113,964			
(1) 教 職 員 費	33,389,704	54,749	33,444,453		(1) 報 酬 △ 16,605 (2) 給 料 82,154 (3) 職員手当等 58,439 (4) 共 済 費 △ 69,239		○ 中学校教職員費 給与費 51,471 ○ 中学校管理費 中学校管理運営費 3,278
4 高 等 学 校 費	40,444,702	301,857	40,746,559	国庫支出金 2,947 そ の 他 9,836 一 般 財 源 289,074			
(1) 高等学校総務費	30,157,731	292,796	30,450,527	国庫支出金 2,947 そ の 他 775 一 般 財 源 289,074	(1) 報 酬 36,466 (2) 給 料 159,929 (3) 職員手当等 89,096 (4) 共 済 費 7,185 (8) 旅 費 120		○ 高等学校教職員費 給与費 241,672 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 51,124
(2) 高等学校管理費	2,580,277	9,061	2,589,338	そ の 他 9,061	(10) 需 用 費	9,061	○ 全日制高等学校管理費



					(11) 役 務 費 △ 54	全日制高等学校施設運営費	9,061
					(13) 使用料及び 賃 借 料 54		
6 特別支援教育費	17,114,825	48,081	17,162,906	国庫支出金 △ 15,004 そ の 他 513 一 般 財 源 62,572			
(1) 特別支援教育費 総 務 費	14,674,613	42,722	14,717,335	国庫支出金 △ 15,004 そ の 他 306 一 般 財 源 57,420	(1) 報 酬 16,648 (2) 給 料 56,253 (3) 職員手当等 44,750 (4) 共 済 費 △ 74,929	○ 特別支援学校教職員費 給与費 14,051 ○ 特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 28,671	
(2) 特別支援教育費 振 興 費	1,475,610	5,359	1,480,969	そ の 他 207 一 般 財 源 5,152	(1) 報 酬 3,175 (3) 職員手当等 976 (4) 共 済 費 1,208	○ 教育振興費 特別支援教育体制整備費 5,359	
7 保健体育費	741,089	1,227	742,316	国庫支出金 888 そ の 他 6 一 般 財 源 333			
(1) 学校健康教育費	533,696	1,227	534,923		(1) 報 酬 234 (3) 職員手当等 79 (4) 共 済 費 26	○ 学校保健費 学校安全対策費 339 ○ 学校給食費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	888	学校給食管理費 888
合 計	218,888,067	829,284	219,717,351	国庫支出金 216,195 そ の 他 15,196 一 般 財 源 597,893			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3 <sup>人</sup>	0	41,520	17,854	4.3	0	0	0	59,374	6,066	65,440
	議 員	46	470,821	0	193,998	4.3	0	0	0	664,819	62,258	727,077
	その他の特別職	59	66,977	18,480	6,730	4.3	0	0	9,248	101,435	4,681	106,116
	計	108	537,798	60,000	218,582		0	0	9,248	825,628	73,005	898,633
補正前	長 等	3	0	41,520	17,439	4.2	0	0	0	58,959	6,046	65,005
	議 員	46	472,080	0	198,274	4.2	0	0	0	670,354	64,304	734,658
	その他の特別職	59	67,067	18,480	7,762	4.2	0	0	9,248	102,557	4,904	107,461
	計	108	539,147	60,000	223,475		0	0	9,248	831,870	75,254	907,124
比 較	長 等	0	0	0	415	0.1	0	0	0	415	20	435
	議 員	0	△ 1,259	0	△ 4,276	0.1	0	0	0	△ 5,535	△ 2,046	△ 7,581
	その他の特別職	0	△ 90	0	△ 1,032	0.1	0	0	0	△ 1,122	△ 223	△ 1,345
	計	0	△ 1,349	0	△ 4,893		0	0	0	△ 6,242	△ 2,249	△ 8,491

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
補正後	68	9,180	9,248
補正前	68	9,180	9,248
比 較	0	0	0

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補正後	(428) <sup>人</sup> 26,136	8,213,162	106,771,083	73,634,923	188,619,168	35,950,509	224,569,677						
補正前	(395) 26,161	7,954,694	106,309,349	72,716,533	186,980,576	36,176,904	223,157,480						
比較	△ (33) 25	258,468	461,734	918,390	1,638,592	△ 226,395	1,412,197						
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特勤手当
	補正後	2,444,486	2,390,660	1,690,691	76,577	1,671,798	3,971,273	870,343	280,636	521,664	40,145	1,325,075	5,134
	補正前	2,485,324	2,347,217	1,674,806	70,011	1,674,740	3,905,413	847,024	275,749	519,492	33,289	1,320,449	4,497
	比較	△ 40,838	43,443	15,885	6,566	△ 2,942	65,860	23,319	4,887	2,172	6,856	4,626	637
	区分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	138,465	159,255	34,154	965,424	104,629	47,612	24,610,447	19,721,946	2,389,228	198,882	9,976,399	
	補正前	141,436	160,535	34,641	961,597	105,369	47,913	24,184,067	19,356,907	2,381,650	208,008	9,976,399	
	比較	△ 2,971	△ 1,280	△ 487	3,827	△ 740	△ 301	426,380	365,039	7,578	△ 9,126	0	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補 正 後	(428) <sup>人</sup> 26,136	0	106,771,083	72,678,395	179,449,478	34,909,692	214,359,170						
補 正 前	(395) 26,161	0	106,309,349	71,858,002	178,167,351	35,241,295	213,408,646						
比 較	(33) △ 25	0	461,734	820,393	1,282,127	△ 331,603	950,524						
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	補正後	2,444,486	2,390,660	1,690,691	76,577	1,671,798	3,971,273	870,343	280,636	521,664	40,145	1,325,075	5,134
	補正前	2,485,324	2,347,217	1,674,806	70,011	1,674,740	3,905,413	847,024	275,749	519,492	33,289	1,320,449	4,497
	比 較	△ 40,838	43,443	15,885	6,566	△ 2,942	65,860	23,319	4,887	2,172	6,856	4,626	637
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	補正後	138,465	159,255	34,154	965,424	104,629	47,612	23,653,919	19,721,946	2,389,228	198,882	9,976,399	
	補正前	141,436	160,535	34,641	961,597	105,369	47,913	23,325,536	19,356,907	2,381,650	208,008	9,976,399	
	比 較	△ 2,971	△ 1,280	△ 487	3,827	△ 740	△ 301	328,383	365,039	7,578	△ 9,126	0	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8,213,162	0	956,528	9,169,690	1,040,817	10,210,507	
補 正 前	7,954,694	0	858,531	8,813,225	935,609	9,748,834	
比 較	258,468	0	97,997	356,465	105,208	461,673	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	補正後	956,528
	補正前	858,531
	比 較	97,997

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考													
給 料	461,734	給与改定に伴う増減分	1,158,135	給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与改定実施時期 5年4月													
		昇給に伴う増減分	37,119	平均昇給率 1.3%													
		その他の増減分	△ 733,520														
職 員 手 当	820,393	制度改正に伴う増減分	1,420,185	○初任給調整手当 128 ○期末・勤勉手当 1,420,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初任給調整手当</td> <td>医師及び歯科医師の最高支給額</td> <td>368,800<sup>円</sup></td> <td>369,500<sup>円</sup></td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.4<sup>月</sup></td> <td>4.5<sup>月</sup></td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	初任給調整手当	医師及び歯科医師の最高支給額	368,800 <sup>円</sup>	369,500 <sup>円</sup>	期末・勤勉手当	支給率	4.4 <sup>月</sup>	4.5 <sup>月</sup>
		手当名	内 訳	改正前	改正後												
初任給調整手当	医師及び歯科医師の最高支給額	368,800 <sup>円</sup>	369,500 <sup>円</sup>														
期末・勤勉手当	支給率	4.4 <sup>月</sup>	4.5 <sup>月</sup>														
その他の増減分	△ 599,792	○給与改定に伴うもの 66,248 ○その他 △ 666,040															

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
改定後	平均給料月額	326,277	352,052	517,811	321,327	337,469	271,624	339,276	542,827	352,473	353,927	435,773
	平均給与月額	366,483	395,279	892,623	360,279	366,586	295,428	376,128	622,726	389,503	388,263	483,669
改定前	平均給料月額	323,107	349,391	515,311	317,996	334,261	268,729	335,322	541,038	348,596	349,871	433,780
	平均給与月額	363,279	392,593	889,723	356,945	363,328	292,492	372,114	620,883	385,585	384,187	481,647
平均年齢		43.11	46.8	55.11	43.5	45.8	48.7	39.6	55.5	43.6	43.5	50.1

(5年11月1日現在)

## イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)	
岐阜県	改定後	高校卒	173,700	174,700	-	175,600	192,500	171,800	201,900	-	186,500	209,700	-
		大学卒	206,000	224,700	274,100	212,500	234,900	195,400	231,900	246,000	230,100	230,100	243,800
	改定前	高校卒	161,700	162,600	-	163,400	178,800	159,600	188,100	-	173,600	196,300	-
		大学卒	195,300	212,600	263,300	201,500	222,700	183,100	219,400	233,200	218,200	218,200	231,100
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)	
国 制 の 度	改定後	高校卒	166,600	167,000	-	167,200	183,500	164,000	191,800	-			-
		大学卒	196,200	213,200	264,700	202,800	228,500	185,400	227,600	233,100	-	-	233,100
	改定前	高校卒	154,600	154,900	-	155,100	169,900	151,900	178,000	-			-
		大学卒	185,200	201,400	253,600	191,500	216,000	173,100	214,900	220,100			220,100



ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
5年11月1日現在	9級	(0) 26	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 16	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 57	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 14	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 59	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 2	(0.0) 0.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 85	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 640	(0.0) 11.8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 25	(0.0) 11.0	(0) 20	(0.0) 12.3	(-) -	(-) -	(0) 111	(0.0) 3.2	(0) 1	(0.0) 5.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5級	(6) 791	(4.5) 14.5	(0) 4	(0.0) 1.7	(-) -	(-) -	(4) 40	(100.0) 17.5	(4) 22	(80.0) 13.5	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 417	(22.0) 12.0	(0) 14	(0.0) 77.8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(51) 624	(38.3) 11.5	(0) 28	(0.0) 11.7	(0) 10	(0.0) 58.8	(0) 42	(0.0) 18.4	(0) 23	(0.0) 14.1	(0) 17	(0.0) 14.9	(26) 1,035	(63.4) 29.7	(0) 3	(0.0) 16.7	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 519	(0.0) 4.7	(0) 8	(0.0) 30.8
	3級	(37) 1,871	(27.8) 34.4	(4) 73	(100.0) 30.5	(0) 3	(0.0) 17.7	(0) 48	(0.0) 21.1	(0) 47	(0.0) 28.8	(0) 35	(0.0) 30.7	(6) 878	(14.6) 25.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 620	(0.0) 5.7	(1) 11	(100.0) 42.3
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(38) 436	(28.6) 8.0	(0) 129	(0.0) 54.0	(0) 3	(0.0) 17.6	(0) 22	(0.0) 9.6	(1) 51	(20.0) 31.3	(0) 12	(0.0) 10.5	(0) 531	(0.0) 15.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(122) 3,841	(97.6) 76.0	(109) 8,230	(100.0) 75.6	(0) 5	(0.0) 19.2
	1級	(1) 938	(0.8) 17.2	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 5.9	(0) 49	(0.0) 21.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 49	(100.0) 43.0	(0) 395	(0.0) 11.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 991	(2.4) 19.6	(0) 1,446	(0.0) 13.3	(0) 1	(0.0) 3.9
計	(133) 5,442	(100.0) 100.0	(4) 239	(100.0) 100.0	(0) 17	(0.0) 100.0	(4) 228	(100.0) 100.0	(5) 163	(100.0) 100.0	(6) 114	(100.0) 100.0	(41) 3,482	(100.0) 100.0	(0) 18	(0.0) 100.0	(125) 5,052	(100.0) 100.0	(109) 10,890	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0	
	9級	(0) 25	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 15	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 56	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 13	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 70	(0.0) 1.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 86	(0.0) 2.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 630	(0.0) 11.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 25	(0.0) 10.9	(0) 17	(0.0) 10.6	(-) -	(-) -	(0) 110	(0.0) 3.1	(0) 1	(0.0) 5.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

区 分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
4年11月1日 現在	5級	(0) 782	(0.0) 14.6	(0) 5	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -	(3) 38	(60.0) 16.5	(4) 25	(66.7) 15.5	(0) 1	(0.0) 0.9	(10) 419	(26.3) 12.0	(0) 12	(0.0) 66.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8	
	4級	(55) 654	(58.5) 12.2	(0) 27	(0.0) 11.5	(0) 10	(0.0) 71.4	(0) 39	(0.0) 17.0	(0) 25	(0.0) 15.5	(0) 17	(0.0) 14.5	(22) 1,030	(57.9) 29.4	(0) 5	(0.0) 27.8	(0) 86	(0.0) 1.8	(0) 525	(0.0) 4.9	(0) 9	(0.0) 34.6	
	3級	(0) 1,850	(0.0) 34.4	(4) 68	(100.0) 29.1	(0) 1	(0.0) 7.1	(0) 44	(0.0) 19.1	(0) 45	(0.0) 28.0	(0) 38	(0.0) 32.5	(6) 862	(15.8) 24.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 135	(0.0) 2.7	(0) 619	(0.0) 5.8	(1) 9	(100.0) 34.6	
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 73	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(39) 399	(41.5) 7.4	(0) 130	(0.0) 55.6	(0) 2	(0.0) 14.3	(2) 36	(40.0) 15.7	(2) 49	(33.3) 30.4	(0) 10	(0.0) 8.5	(0) 578	(0.0) 16.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(77) 3,837	(96.2) 78.0	(11) 8,362	(100.0) 78.8	(0) 6	(0.0) 23.2	
	1級	(0) 906	(0.0) 16.9	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 44	(0.0) 19.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 51	(100.0) 43.6	(0) 387	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 859	(3.8) 17.5	(0) 1,038	(0.0) 9.8	(0) 1	(0.0) 3.8	
	計	(94) 5,372	(100.0) 100.0	(4) 234	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(5) 230	(100.0) 100.0	(6) 161	(100.0) 100.0	(6) 117	(100.0) 100.0	(38) 3,500	(100.0) 100.0	(0) 18	(0.0) 100.0	(80) 4,917	(100.0) 100.0	(11) 10,617	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 技師	主事 技師

## エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
補 正 後	職 員 数(A)	25,671	5,442	114	3,482	5,052	10,890	
	昇給に係る職員数(B)	18,240	4,389	75	2,985	3,193	7,136	
	号給数別内訳	1号給	80	35	0	3	6	33
		2号給	179	92	0	9	16	61
		3号給	1,047	212	4	113	186	511
		4号給	11,719	2,759	54	2,040	2,138	4,439
		5号給	149	133	2	0	0	0
		6号給	1,930	365	4	479	277	768
		7号給	1,854	486	7	116	336	851
		8号給	1,282	307	4	225	234	473
比 率 (B)／(A)(%)	71.1	80.7	65.8	85.7	63.2	65.5		
補 正 前	職 員 数(A)	25,206	5,372	117	3,500	4,917	10,617	
	昇給に係る職員数(B)	18,636	4,473	79	3,050	3,280	7,276	
	号給数別内訳	1号給	190	40	0	73	19	44
		2号給	419	110	0	45	85	167
		3号給	1,171	239	6	60	206	633
		4号給	13,068	3,120	61	2,123	2,377	5,067
		5号給	139	125	1	0	0	0
		6号給	1,682	333	4	450	236	633
		7号給	836	202	1	92	164	354
		8号給	1,131	304	6	207	193	378
比 率 (B)／(A)(%)	73.9	83.3	67.5	87.1	66.7	68.5		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

## オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

## キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率(%)	18	14	13	10	8	4	3	16
支給対象職員数(人)	24	1	1	0	1	0	15,201	11,991
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	-

(5年11月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.3	0.1	2.7	1.8	1.0
支給対象職員の比率 (5年11月1日現在)	34.6	4.7	23.3	78.2	46.5	31.7
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当 防疫等作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額



債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
岐阜県長良川スポーツプラザに係る指定管理者の指定	242,000	年 0	0	年 6	242,000	0	0	1,875	240,125	総事業費 242,000 予算措置額 0 差 引 242,000
テクノプラザものづくり支援センターに係る指定管理者の指定	1,135,000	0	0	6	1,135,000	0	0	80,410	1,054,590	総事業費 1,135,000 予算措置額 0 差 引 1,135,000
ぎふ清流文化プラザに係る指定管理者の指定	1,752,000	0	0	6	1,752,000	0	0	25,990	1,726,010	総事業費 1,752,000 予算措置額 0 差 引 1,752,000
乗鞍鶴ヶ池駐車場に係る指定管理者の指定	53,000	0	0	6	53,000	0	0	0	53,000	総事業費 53,000 予算措置額 0 差 引 53,000
電撃捕魚船取得	23,000	0	0	2	23,000	0	0	0	23,000	総事業費 23,000 予算措置額 0 差 引 23,000

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
背負い式電撃捕魚器取得	7,900	年 0	0	年 2	7,900	0	0	0	7,900	総事業費 7,900 予算措置額 0 差 引 7,900
湯谷池地区湯谷池ため池改築工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	257,000	0	0	4	257,000	141,350	0	25,700	89,950	総事業費 287,000 予算措置額 30,000 差 引 257,000
林道開設工事	41,000	0	0	2	41,000	20,500	0	0	20,500	総事業費 41,000 予算措置額 0 差 引 41,000
復旧治山工事	1,332,000	0	0	2	1,332,000	666,000	0	0	666,000	総事業費 1,332,000 予算措置額 0 差 引 1,332,000
令和5年発生河川災害関連工事	35,000	0	0	2	35,000	17,400	0	200	17,400	総事業費 50,000 予算措置額 15,000 差 引 35,000
名古屋鉄道名古屋本線仮線詳細設計委託	30,000	0	0	2	30,000	0	0	15,000	15,000	総事業費 30,000 予算措置額 0 差 引 30,000



地方債の令和4年度末における現在高及び令和  
5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込額							令和5年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額				
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
<b>1 普通債</b>	<b>1,036,128,294</b>	<b>66,569,300</b>	<b>13,337,500</b>	<b>79,906,800</b>	<b>53,994,996</b>	<b>0</b>	<b>53,994,996</b>	<b>1,062,040,098</b>	
(1) 土木	719,016,500	43,844,500	12,070,200	55,914,700	38,763,603	0	38,763,603	736,167,597	
(2) 農林水産	137,128,519	7,914,700	1,197,300	9,112,000	7,217,126	0	7,217,126	139,023,393	
(3) 商工労働	17,921,719	1,051,900	0	1,051,900	753,542	0	753,542	18,220,077	
(4) 民生	17,720,566	1,157,600	0	1,157,600	881,684	0	881,684	17,996,482	
(5) 警察	19,269,929	2,670,800	0	2,670,800	873,951	0	873,951	21,066,778	
(6) 教育	58,177,124	7,453,000	0	7,453,000	2,550,798	0	2,550,798	63,079,326	
(7) その他	66,893,937	2,476,800	70,000	2,546,800	2,954,292	0	2,954,292	66,486,445	
<b>2 災害復旧債</b>	<b>22,255,286</b>	<b>2,908,500</b>	<b>0</b>	<b>2,908,500</b>	<b>2,584,597</b>	<b>0</b>	<b>2,584,597</b>	<b>22,579,189</b>	
(1) 土木	21,747,138	2,899,500	0	2,899,500	2,520,494	0	2,520,494	22,126,144	

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込額						令和5年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	494,366	9,000	0	9,000	62,441	0	62,441	440,925
(3) 教 育	6,020	0	0	0	860	0	860	5,160
(4) そ の 他	7,762	0	0	0	802	0	802	6,960
<b>3</b> そ の 他	<b>671,085,971</b>	<b>8,400,000</b>	<b>0</b>	<b>8,400,000</b>	<b>45,307,322</b>	<b>0</b>	<b>45,307,322</b>	<b>634,178,649</b>
(1) 住民税等減税補てん債	8,417,874	0	0	0	874,145	0	874,145	7,543,729
(2) 臨時財政対策債	605,013,755	8,400,000	0	8,400,000	41,252,255	0	41,252,255	572,161,500
(3) 退職手当債	36,853,582	0	0	0	2,009,927	0	2,009,927	34,843,655
(4) 減収補てん債	20,800,760	0	0	0	1,170,995	0	1,170,995	19,629,765
合 計	<b>1,729,469,551</b>	<b>77,877,800</b>	<b>13,337,500</b>	<b>91,215,300</b>	<b>101,886,915</b>	<b>0</b>	<b>101,886,915</b>	<b>1,718,797,936</b>